

令和 2 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 5 1 号

令和3年8月31日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実

津山市監査委員 岡 安 謙 典

令和2年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3	頁
第2	審査の実施場所及び日程	3	頁
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	3	頁
第4	審査の結果	4	頁
1	決算の総括	4	頁
(1)	決算規模（一般会計・特別会計）	4	頁
(2)	財政状況	6	頁
2	一般会計	12	頁
(1)	決算規模	12	頁
(2)	歳入	12	頁
(3)	歳出	30	頁
3	特別会計	45	頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	45	頁
(2)	食肉処理センター特別会計	46	頁
(3)	国民健康保険特別会計	47	頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	51	頁
(5)	奨学金特別会計	52	頁
(6)	介護保険特別会計	53	頁
(7)	後期高齢者医療特別会計	55	頁
(8)	土地開発公社清算事業特別会計	57	頁
4	財産に関する調書	58	頁
5	基金の運用状況	61	頁
6	財産区	61	頁
むすび		64	頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	68 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	69 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	70 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	71 頁
第 5 表	市税収入状況表	73 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	75 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	76 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	77 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	79 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	81 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	83 頁

(注) 1 説明文中の当年度とは、令和 2 年度である。

2 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

令和２年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計・特別会計

令和２年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和２年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

２ 財産区会計

令和２年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

３ 決算付属書類

令和２年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和２年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和２年度津山市財産に関する調書

４ 基金の運用状況

令和２年度津山市基金運用状況報告書

第２ 審査の実施場所及び日程

実施場所 津山市役所本庁舎

日 程 令和３年７月２９日から同年８月６日まで

第３ 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和2年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は 841 億 2,887 万 9 千円で、前年度に比べ 90 億 7,096 万 2 千円（12.1 %）の増加となっている。

決算額の総合計は、歳入 821 億 9,214 万 9 千円で、前年度に比べ 96 億 4,023 万 1 千円（13.3 %）増加し、歳出は 799 億 8,300 万 2 千円で、前年度に比べ 88 億 4,287 万 9 千円（12.4 %）増加している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	61,911,700,000	60,198,252,243	58,417,739,426	1,780,512,817
特 別 会 計	22,217,179,000	21,993,897,057	21,565,262,352	428,634,705
合 計	84,128,879,000	82,192,149,300	79,983,001,778	2,209,147,522

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	82,192,149,300	101.8	72,551,918,442	89.8	75,613,689,001	93.6	80,768,251,269	—
歳出決算額	79,983,001,778	102.1	71,140,123,085	90.8	73,489,324,304	93.8	78,341,023,179	—

（注）指数は平成29年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

（付表 第1表参照）

歳 入 純 計 額 788 億 4,825 万 9 千円

歳 出 純 計 額 766 億 3,911 万 1 千円

歳入歳出差引額 22 億 914 万 8 千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,001 万 4 千円を差し引いた実質収支額は、15 億 3,913 万 4 千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 11 億 1,049 万 9 千円の黒字、特別会計で 4 億 2,863 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計		60,198,252,243	58,417,739,426	1,780,512,817	670,014,000	1,110,498,817
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,724,263	480,000	6,244,263	0	6,244,263
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,923,256	77,923,256	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	9,531,177,209	9,379,714,615	151,462,594	0	151,462,594
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,063,964	1,063,964	0	0	0
	奨 学 金	9,285,089	8,784,000	501,089	0	501,089
	介 護 保 険	10,618,606,427	10,348,181,187	270,425,240	0	270,425,240
	後 期 高 齢 者 医 療	1,369,593,419	1,369,591,900	1,519	0	1,519
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	379,523,430	379,523,430	0	0	0
	計	21,993,897,057	21,565,262,352	428,634,705	0	428,634,705
合 計		82,192,149,300	79,983,001,778	2,209,147,522	670,014,000	1,539,133,522

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計
- ・磯野計記念奨学金特別会計
- ・土地開発公社清算事業特別会計
- ・公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 3 億 2,545 万 9 千円、本来事業会計で経理すべき一部の額 3,228 万 6 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

① 決算の状況 ～ 地方財政状況調査表による ～

普通会計における決算額は、歳入 600 億 3,710 万 4 千円で、前年度に比べ 97 億 8,144 万 3 千円（19.5 %）増加している。

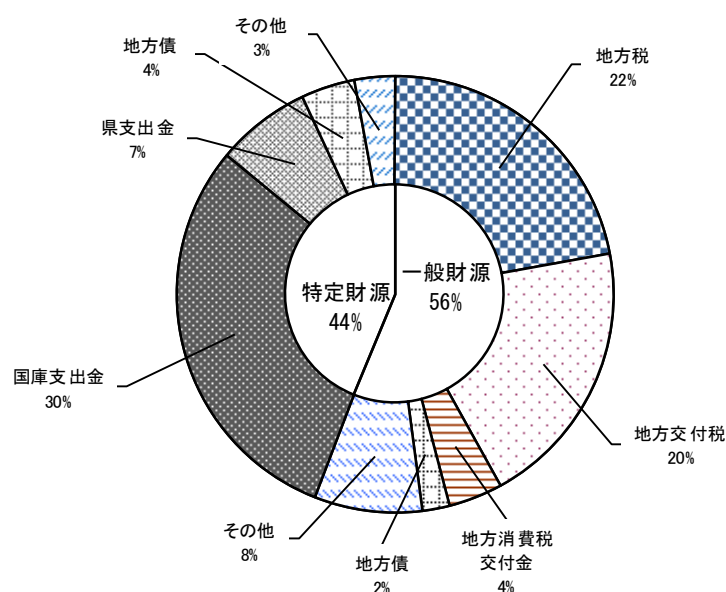
歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	33,733,468	31,643,880	2,089,588
特 定 財 源	26,303,636	18,611,781	7,691,855
合 計	60,037,104	50,255,661	9,781,443

（注）この表は決算統計数値を集計し、会計間の重複等を控除したものです。

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



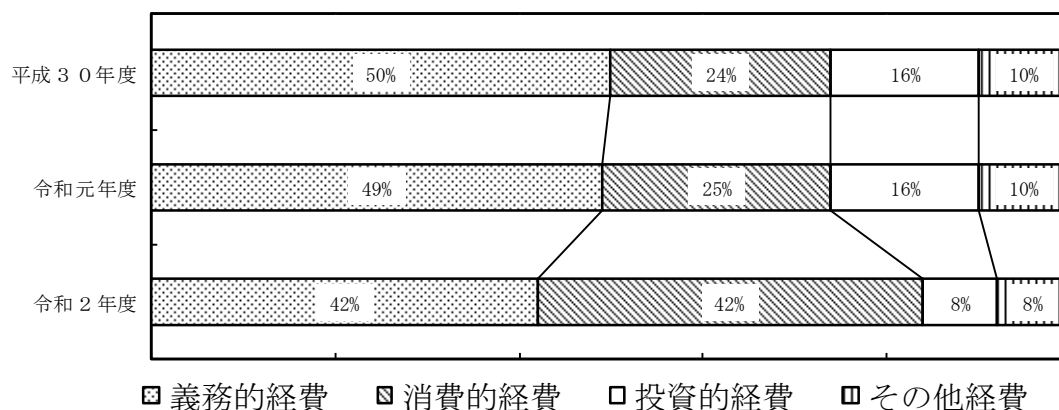
歳出は 582 億 4,984 万 6 千円で、前年度に比べ 91 億 8,830 万 5 千円（18.7 %）増加している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 110 億 3,044 万円、人件費 73 億 1,572 万 8 千円、公債費 61 億 6,098 万 6 千円である。消費的経費は、補助費等 185 億 4,875 万 6 千円、物件費 56 億 1,383 万 7 千円、維持補修費 3 億 3,844 万 6 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 40 億 4,416 万円、災害復旧事業費 4 億 2,590 万 3 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 43 億 122 万 4 千円、積立金 2 億 7,995 万 3 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	24,507,154	23,913,602	593,552
消 費 的 経 費	24,501,039	12,509,378	11,991,661
投 資 的 経 費	4,470,063	7,971,165	△ 3,501,102
そ の 他 経 費	4,771,590	4,667,396	104,194
合 計	58,249,846	49,061,541	9,188,305

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積 立 金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R2年度	60,037,104	58,249,846	1,787,258	676,759	1,110,499	169,530	△ 1,197,595	△ 1,028,065
R元年度	50,255,661	49,061,541	1,194,120	253,151	940,969	△ 254,549	△ 897,659	△ 1,152,208
増減額	9,781,443	9,188,305	593,138	423,608	169,530	424,079	△ 299,936	124,143

② 財政指標

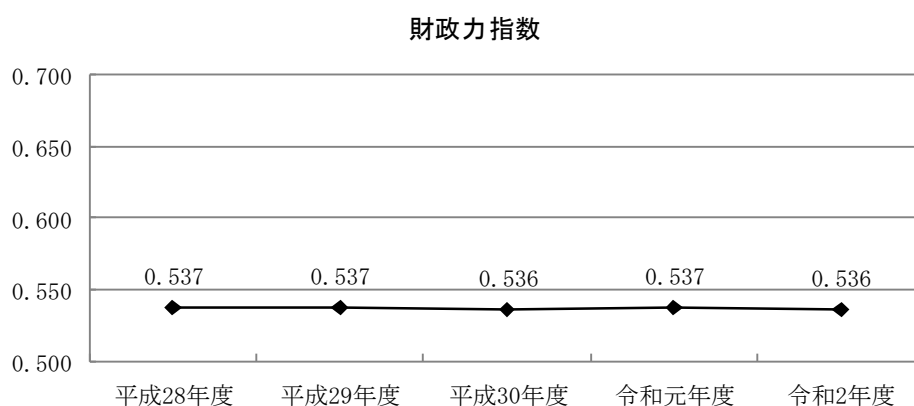
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.536 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下している。

なお、令和元年度類似団体平均は 0.62 となっている。

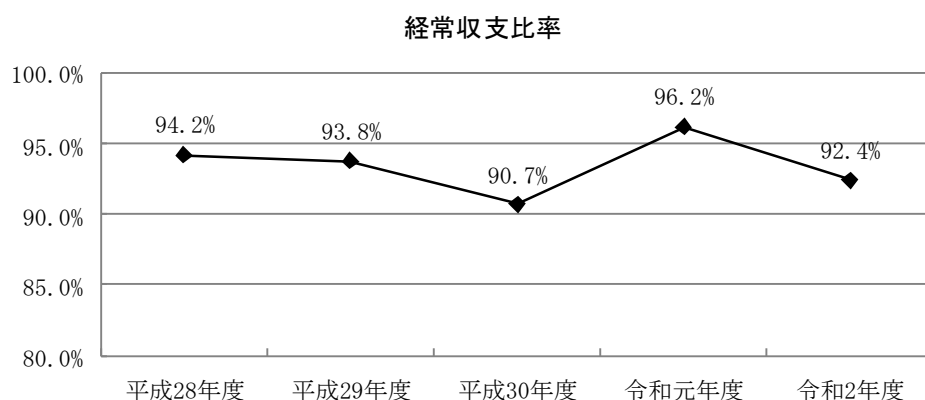


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 92.4 %で、前年度に比べ 3.8 ポイント減少している。

なお、令和元年度類似団体平均は 93.4 %となっている。

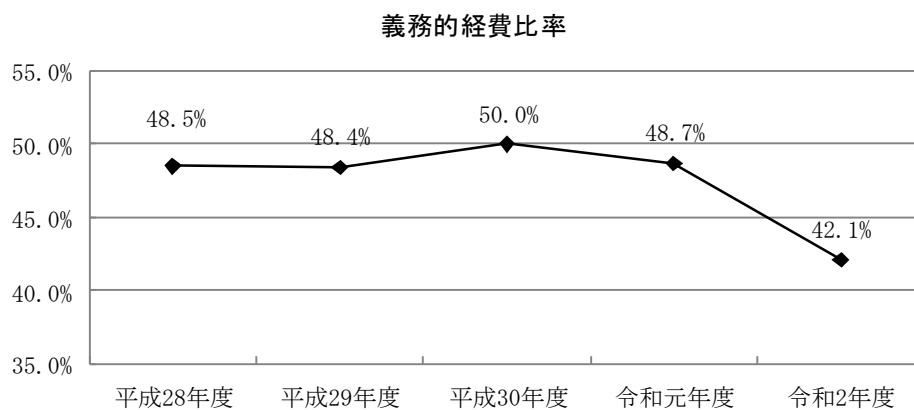


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 42.1 %で、前年度に比べ 6.6 ポイント減少している。

なお、令和元年度類似団体平均は 47.0 %となっている。

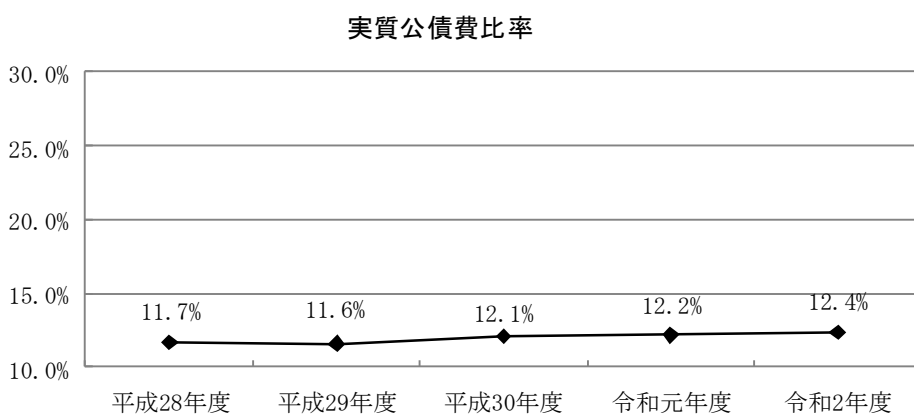


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去3年度の数値を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.4 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

なお、令和元年度類似団体平均は 7.6 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（D）は 56 億 4,070 万 5 千円で、前年度に比べ、11 億 3,469 万 1 千円減少している。翌年度以降の支出予定額（D）の主なものは、施設管理運営業務委託料（指定管理）、学校給食センター給食調理・配送業務等委託料である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（H）は 1 億 3,709 万 4 千円で、前年度に比べ、6,854 万 7 千円減少している。翌年度以降の支出予定額（H）は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営業務委託料（指定管理）である。

令和 2 年度からはゼロ市債を活用した工事発注を行い、公共工事の閑散期となる 4 月から 6 月にかけて、道路事業 12 件、土地改良事業 3 件を完了した。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額	
一 般 会 計		千円	千円		千円
	平成 29 年度	24,663,900	3,623,644	(A)	12,204,964
	平成 30 年度	25,945,892	4,976,330	(B)	10,895,658
	令和 元 年度	23,973,742	5,271,573	(C)	6,775,396
	令和 2 年度	19,707,177	2,435,468	(D)	5,640,705
	対前年度増減	H30年度（B）－H29年度（A）		△ 1,309,306	
		R元年度（C）－H30年度（B）		△ 4,120,262	
		R2 年度（D）－R元年度（C）		△ 1,134,691	
特 別 会 計	平成 29 年度	1,061,500	217,888	(E)	568,066
	平成 30 年度	336,500	67,300	(F)	269,200
	令和 元 年度	340,241	67,300	(G)	205,641
	令和 2 年度	340,241	68,547	(H)	137,094
	対前年度増減	H30年度（F）－H29年度（E）		△ 298,866	
		R元年度（G）－H30年度（F）		△ 63,559	
		R2 年度（H）－R元年度（G）		△ 68,547	

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

当年度の地方債借入額は 37 億 2,997 万 9 千円で、前年度に比べ 18 億 9,813 万 8 千円の減少となっている。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 61 億 4,997 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 292 万 9 千円の増加となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 712 億 4,888 万 2 千円で、前年度末に比べ 24 億 1,999 万 3 千円（3.3 %）の減少となっている。

区 分	令和元年度末現在高	令和２年度中の増減額		令和２年度末現在高
		借 入 額	償還元金額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	66,767,972	3,729,979	5,838,314	64,659,637
特 別 会 計	6,900,903	0	311,658	6,589,245
合 計	73,668,875	3,729,979	6,149,972	71,248,882

(注) 上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	3,729,979	5,628,117	6,704,863	7,201,557
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	3,729,979	5,628,117	6,704,863	7,201,557
指 数	51.8	78.2	93.1	-

(注) 1 指数は平成 2 9 年度を 100.0 としている。

2 簡易水道事業特別会計は平成 2 9 年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は平成 3 0 年度から地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄では、当該特別会計の地方債借入額を除いている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

財政調整基金の当年度末残高は 40 億 2,493 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 9,759 万 5 千円の減少となっている。これは、令和元年度決算に伴う歳計剰余金のうち 5 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 12 億円を取り崩すとともに、240 万 5 千円を積み立てたことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	1,200,000	900,000	700,000	1,100,000
地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による繰入額	500,000	700,000	900,000	800,000
積 立 額	2,405	2,341	2,560	2,619
基 金 残 高	4,024,934	4,722,529	4,920,188	4,717,628
指 数	85.3	100.1	104.3	-

(注) 指数は平成 29 年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	619 億 1,170 万円
歳入決算額	601 億 9,825 万 2 千円
歳出決算額	584 億 1,773 万 9 千円
歳入歳出差引額	17 億 8,051 万 3 千円
うち基金繰入額	7 億円
翌年度繰越額	10 億 8,051 万 3 千円

予算現額 619 億 1,170 万円に対する決算額は、歳入 601 億 9,825 万 2 千円、歳出 584 億 1,773 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 17 億 8,051 万 3 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 6 億 7,001 万 4 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、11 億 1,049 万 9 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 5 億 240 万 5 千円を積み立て、12 億円を取り崩したことから、当年度末現在高は 40 億 2,493 万 4 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による翌年度への基金繰入額は 7 億円である。

(2) 歳入 ア 概要

予算現額	619 億 1,170 万円
歳入調定額	622 億 2,290 万円
歳入決算額	601 億 9,825 万 2 千円 (過誤納金の還付未済額 157 万 1 千円を含む)
不納欠損額	4,965 万円
収入未済額	19 億 7,456 万 4 千円

当年度の歳入決算額は 601 億 9,825 万 2 千円で、予算現額 619 億 1,170 万円に対する割合は 97.2 %となり、前年度決算額に比べ、97 億 4,656 万 9 千円の増加となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、国庫支出金 196 億 2,549 万 6 千円（構成比 32.6 %）、市税 133 億 1,670 万 3 千円（構成比 22.1 %）、地方交付税 118 億 4,017 万 8 千円（構成比 19.7 %）、県支出金 42 億 2,095 万円（構成比 7.0 %）、市債 37 億 2,997 万 9 千円（構成比 6.2 %）である。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、市債が 18 億 9,813 万 8 千円、繰越金が 4 億 1,207 万 5 千円、繰入金が 4 億 1,141 万 2 千円減少しているものの、国庫支出金が 124 億 3,081 万 7 千円、地方消費税交付金が 4 億 80 万 9 千円増加しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 1 億 1,093 万 1 千円 (69.1 %) 減少し、収入未済額は 17 万 3 千円 (0.0 %) 減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	13,118,000,000	13,316,703,152	22.1	101.5	99.1	13,439,444,815
地 方 譲 与 税	526,700,000	548,740,000	0.9	104.2	105.2	521,506,051
利 子 割 交 付 金	11,000,000	12,616,000	0.0	114.7	96.0	13,137,000
配 当 割 交 付 金	67,000,000	63,092,000	0.1	94.2	116.8	54,028,000
株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	55,134,000	0.1	100.2	167.2	32,977,000
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	88,983,000	0.1	104.7	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,137,000,000	2,256,461,000	3.7	105.6	121.6	1,855,652,000
ゴルフ場利用税交付金	7,400,000	8,064,024	0.0	109.0	106.7	7,557,916
自動車取得税交付金	0	0	0.0	—	0.0	72,289,878
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	40,815,000	0.1	102.0	200.1	20,401,000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	7,930,000	7,930,000	0.0	100.0	97.0	8,175,000
地 方 特 例 交 付 金	99,990,000	99,990,000	0.2	100.0	42.7	234,184,000
地 方 交 付 税	11,862,583,000	11,840,178,000	19.7	99.8	102.0	11,604,236,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	12,189,000	0.0	110.8	107.0	11,395,000
分 担 金 及 び 負 担 金	361,522,000	355,950,252	0.6	98.5	65.8	540,748,760
使 用 料 及 び 手 数 料	423,314,000	421,478,229	0.7	99.6	89.7	469,778,708
国 庫 支 出 金	20,794,147,000	19,625,495,967	32.6	94.4	272.8	7,194,678,924
県 支 出 金	4,386,172,000	4,220,949,670	7.0	96.2	103.0	4,099,121,183
財 産 収 入	51,815,000	51,093,200	0.1	98.6	44.0	116,077,982
寄 附 金	188,972,000	196,439,336	0.3	104.0	69.9	281,201,132
繰 入 金	1,908,714,000	1,816,070,832	3.0	95.1	81.5	2,227,482,559
繰 越 金	687,438,000	687,438,398	1.1	100.0	62.5	1,099,513,416
諸 収 入	725,266,000	742,462,183	1.2	102.4	80.7	919,979,695
市 債	4,355,737,000	3,729,979,000	6.2	85.6	66.3	5,628,117,000
計	61,911,700,000	60,198,252,243	100.0	97.2	119.3	50,451,683,019

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 29.2 %、依存財源 70.8 %となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 175 億 8,763 万 6 千円で、前年度に比べ 15 億 659 万 1 千円 (7.9 %) 減少している。全費目において減少しているが、特に繰越金、繰入金で大きく減少している。

依存財源は 426 億 1,061 万 7 千円で、前年度に比べ 112 億 5,316 万 1 千円 (35.9 %) 増加している。これは主に、市債、地方特例交付金が減少しているものの、特別定額給付金給付事業補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大幅に増加したことによるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	17,587,635,582	29.2	19,094,227,067	37.8	△ 1,506,591,485	△ 7.9
依存財源	42,610,616,661	70.8	31,357,455,952	62.2	11,253,160,709	35.9
合 計	60,198,252,243	100.0	50,451,683,019	100.0	9,746,569,224	19.3

一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 48.2 %、特定財源 51.8 %となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 290 億 3,833 万 4 千円で、前年度に比べ 6,383 万 6 千円 (0.2 %) 増加している。これは主に、繰越金、地方特例交付金、市税が減少しているものの、地方消費税交付金、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源は 311 億 5,991 万 9 千円で、前年度に比べ 96 億 8,273 万 3 千円 (45.1 %) 増加している。これは主に、市債、繰入金が減少しているものの、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	29,038,333,574	48.2	28,974,497,076	57.4	63,836,498	0.2
特定財源	31,159,918,669	51.8	21,477,185,943	42.6	9,682,732,726	45.1
合 計	60,198,252,243	100.0	50,451,683,019	100.0	9,746,569,224	19.3

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

市税の収入済額は 133 億 1,670 万 3 千円で、予算現額 131 億 1,800 万円に対する収入率は 101.5 %となり 1 億 9,870 万 3 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 2,274 万 2 千円 (0.9 %) の減少となっているが、これは主に、個人市民税が 7,391 万 4 千円 (1.6 %)、固定資産税が 3,268 万 1 千円 (0.6 %) 増加しているものの、法人市民税が 2 億 2,351 万 2 千円 (19.9 %)、市たばこ税が 3,862 万 1 千円 (5.2 %) 減少しているためである。

当年度の市税調定額は 137 億 938 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8 万 8 千円の減少となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 22.1 % (前年度 26.6 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	調定額 予 算 対 比
		金 額	金 額	予算対比	調定対比				
R 2 年度	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	円 (1,565,989) 13,316,703,152	% 101.5	% 97.1	円 30,932,168	円 363,318,018	円 198,703,152	% 104.5
R元年度	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	円 (3,108,459) 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605	円 234,044,815	% 104.6
比 増減額	△ 87,400,000	△ 100,087,903	△ 122,741,663	—	—	△ 19,698,123	40,809,413	—	—
較 増減率	% △ 0.7	% △ 0.7	% △ 0.9	% △ 0.2	% △ 0.2	% △ 38.9	% 12.7	—	—

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
H28	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	% 106.3	円 (4,684,161) 13,122,384,057	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443
H29	円 13,013,137,000	円 13,718,610,051	% 105.4	円 (1,019,910) 13,249,380,869	% 101.8	% 96.6	円 61,060,243	円 409,188,849
H30	円 12,942,702,000	円 13,721,843,277	% 106.0	円 (1,188,026) 13,313,361,417	% 102.9	% 97.0	円 44,451,484	円 365,218,402
R元	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	% 104.6	円 (3,108,459) 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605
R 2	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	% 104.5	円 (1,565,989) 13,316,703,152	% 101.5	% 97.1	円 30,932,168	円 363,318,018

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

区 分 税 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,514,974,117	41.4	5,664,572,527	42.1	△ 149,598,410	△ 2.6
個 人	4,613,188,264	34.6	4,539,274,443	33.8	73,913,821	1.6
法 人	901,785,853	6.8	1,125,298,084	8.4	△ 223,512,231	△ 19.9
固 定 資 産 税	6,000,558,047	45.1	5,968,183,550	44.4	32,374,497	0.5
固 定 資 産 税	5,950,564,347	44.7	5,917,882,950	44.0	32,681,397	0.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	49,993,700	0.4	50,300,600	0.4	△ 306,900	△ 0.6
軽 自 動 車 税	423,021,141	3.2	398,724,966	3.0	24,296,175	6.1
環 境 性 能 割	17,649,900	0.1	5,226,900	0.0	12,423,000	237.7
種 別 割	405,371,241	3.0	393,498,066	2.9	11,873,175	3.0
市 た ば こ 税	706,573,139	5.3	745,193,803	5.5	△ 38,620,664	△ 5.2
入 湯 税	6,673,650	0.1	3,579,750	0.0	3,093,900	86.4
都 市 計 画 税	664,903,058	5.0	659,190,219	4.9	5,712,839	0.9
合 計	13,316,703,152	100.0	13,439,444,815	100.0	△ 122,741,663	△ 0.9

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 98.7 % (前年度 99.3 %)、滞納繰越分 31.1 % (前年度 24.0 %) となっており、全体では 97.1 % (前年度 97.3 %) となっている。

収 納 率 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度					R1年度	30年度
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%	%
現 年 度 分	13,387,511,794	(1,489,598) 13,216,604,134	190,217	172,207,041	98.7	99.3	99.3
滞 納 繰 越 分	321,875,555	(76,391) 100,099,018	30,741,951	191,110,977	31.1	24.0	23.1
計	13,709,387,349	(1,565,989) 13,316,703,152	30,932,168	363,318,018	97.1	97.3	97.0

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	(1, 205, 208) 5, 514, 974, 117	97. 6	(2, 336, 059) 5, 664, 572, 527	97. 9	(884, 066) 5, 647, 995, 240	98. 0
固 定 資 産 税	(315, 685) 6, 000, 558, 047	96. 6	(675, 889) 5, 968, 183, 550	96. 7	(220, 098) 5, 882, 637, 204	96. 2
軽 自 動 車 税	(9, 700) 423, 021, 141	94. 8	(21, 200) 398, 724, 966	93. 5	(59, 100) 384, 425, 519	92. 9
市 た ば こ 税	706, 573, 139	100. 0	745, 193, 803	100. 0	744, 963, 100	100. 0
入 湯 税	6, 673, 650	100. 0	3, 579, 750	100. 0	151, 200	100. 0
都 市 計 画 税	(35, 396) 664, 903, 058	96. 5	(75, 311) 659, 190, 219	96. 6	(24, 762) 653, 189, 154	96. 0
計	(1, 565, 989) 13, 316, 703, 152	97. 1	(3, 108, 459) 13, 439, 444, 815	97. 3	(1, 188, 026) 13, 313, 361, 417	97. 0

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 3,154 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 373 件減少し、金額は 1,969 万 8 千円 (38.9 %) 減少している。これは、個人住民税が 85 件、67 万 5 千円 (10.1 %) 増加しているものの、主に固定資産税、都市計画税が 331 件、2,049 万 6 千円 (53.6 %) 減少しているためである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目		令和 2 年 度								令和元年度合計	
		法第 1 5 条の 7 第 4 項		法第 1 5 条の 7 第 5 項		法第 1 8 条第 1 項		合 計			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	個 人	420	円 4, 363, 154	69	円 396, 012	204	円 2, 631, 377	693	円 7, 390, 543	608	円 6, 715, 117
	法 人	15	1, 003, 200	7	311, 600	12	802, 500	34	2, 117, 300	44	2, 274, 648
固定資産税 都市計画税		538	7, 222, 865	408	2, 321, 500	804	8, 168, 682	1, 750	17, 713, 047	2, 081	38, 208, 882
軽自動車税		332	2, 139, 238	30	154, 000	315	1, 418, 040	677	3, 711, 278	794	3, 431, 644
計		1, 305	14, 728, 457	514	3, 183, 112	1, 335	13, 020, 599	3, 154	30, 932, 168	3, 527	50, 630, 291

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込まないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比べると、4,080 万 9 千円 (12.7 %) の増加となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 2.7 % (前年度 2.3 %) となっている。これは、軽自動車税が 502 万 7 千円 (20.6 %) 減少しているものの、固定資産税が 3,001 万 3 千円 (17.9 %)、市民税が 1,259 万 7 千円 (11.3 %) 増加しているためで、このなかには新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予分も含まれている。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度 収入未済額
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	調 定 額 に 対 する 比 率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	63,536,275	60,233,950	123,770,225	2.2	111,172,865
固 定 資 産 税	93,279,254	104,452,442	197,731,696	3.2	167,719,121
軽 自 動 車 税	4,916,182	14,456,363	19,372,545	4.3	24,399,264
市 た ば こ 税	54,643	0	54,643	0.0	0
都 市 計 画 税	10,420,687	11,968,222	22,388,909	3.2	19,217,355
計	172,207,041	191,110,977	363,318,018	2.7	322,508,605

第 10 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 5 億 4,874 万円で、予算現額 5 億 2,670 万円に対する収入率は 104.2 % となり、2,204 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、2,723 万 4 千円 (5.2 %) の増加となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は 0.9 % (前年度 1.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 2 年度	526,700,000	548,740,000	548,740,000	0	22,040,000	104.2
令和元年度	514,953,000	521,506,051	521,506,051	0	6,553,051	101.3
比較 増 減 額	11,747,000	27,233,949	27,233,949	0	—	—
増 減 率	% 2.3	% 5.2	% 5.2	% —	—	—

第 15 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 1,261 万 6 千円で、予算現額 1,100 万円に対する収入率は 114.7 % となり、161 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、52 万 1 千円 (4.0 %) の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	11,000,000	12,616,000	12,616,000	0	1,616,000	114.7
令和元年度	13,000,000	13,137,000	13,137,000	0	137,000	101.1
比較	増 減 額	△ 2,000,000	△ 521,000	△ 521,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		△ 15.4	△ 4.0	△ 4.0	—	—

第 16 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は 6,309 万 2 千円で、予算現額 6,700 万円に対する収入率は 94.2 % となり、390 万 8 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 906 万 4 千円（16.8 %）の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	67,000,000	63,092,000	63,092,000	0	△ 3,908,000	94.2
令和元年度	54,000,000	54,028,000	54,028,000	0	28,000	100.1
比較	増 減 額	13,000,000	9,064,000	9,064,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		24.1	16.8	16.8	—	—

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 5,513 万 4 千円で、予算現額 5,500 万円に対する収入率は 100.2 %となり、13 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、2,215 万 7 千円（67.2 %）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	55,000,000	55,134,000	55,134,000	0	134,000	100.2
令和元年度	39,000,000	32,977,000	32,977,000	0	△ 6,023,000	84.6
比較	増 減 額	16,000,000	22,157,000	22,157,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		41.0	67.2	67.2	—	—

第 18 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和２年度に創設された。

法人事業税交付金の収入済額は 8,898 万 3 千円で、予算現額 8,500 万円に対する収入率は 104.7 %となり、398 万 3 千円の増となっている。

法人事業税交付金の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 85,000,000	円 88,983,000	円 88,983,000	円 0	円 3,983,000	% 104.7
令和元年度	—	—	—	—	—	—
比較 増 減 額	85,000,000	88,983,000	88,983,000	0	—	—
増 減 率	% —	% —	% —	% —	—	—

第 19 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は 22 億 5,646 万 1 千円で、予算現額 21 億 3,700 万円に対する収入率は 105.6 %となり、1 億 1,946 万 1 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、4 億 80 万 9 千円 (21.6 %) の増加となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 2,137,000,000	円 2,256,461,000	円 2,256,461,000	円 0	円 119,461,000	% 105.6
令和元年度	1,872,000,000	1,855,652,000	1,855,652,000	0	△ 16,348,000	99.1
比較 増 減 額	265,000,000	400,809,000	400,809,000	0	—	—
増 減 率	% 14.2	% 21.6	% 21.6	% —	—	—

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 806 万 4 千円で、予算現額 740 万円に対する収入率は 109.0 %となり、66 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、50 万 6 千円 (6.7 %) の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 7,400,000	円 8,064,024	円 8,064,024	円 0	円 664,024	% 109.0
令和元年度	7,500,000	7,557,916	7,557,916	0	57,916	100.8
比較 増 減 額	△ 100,000	506,108	506,108	0	—	—
増 減 率	% △ 1.3	% 6.7	% 6.7	% —	—	—

第 27 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の新設に伴い令和元年度で廃止されたことにより、収入済額は皆減となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
令和元年度	71,000,000	72,289,878	72,289,878	0	1,289,878	101.8
比較 増 減 額	△ 71,000,000	△ 72,289,878	△ 72,289,878	0	—	—
増 減 率	% △ 100.0	% △ 100.0	% △ 100.0	% —	—	—

第 29 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 4,081 万 5 千円で、予算現額 4,000 万円に対する収入率は 102.0 %となり、 81 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、 2,041 万 4 千円 (100.1 %) の増加となっている。

環境性能割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 40,000,000	円 40,815,000	円 40,815,000	円 0	円 815,000	% 102.0
令和元年度	25,000,000	20,401,000	20,401,000	0	△ 4,599,000	81.6
比較 増 減 額	15,000,000	20,414,000	20,414,000	0	—	—
増 減 率	% 60.0	% 100.1	% 100.1	% —	—	—

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 793 万円で、予算現額 793 万円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、 24 万 5 千円 (3.0 %) の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 7,930,000	円 7,930,000	円 7,930,000	円 0	円 0	% 100.0
令和元年度	8,175,000	8,175,000	8,175,000	0	0	100.0
比較 増 減 額	△ 245,000	△ 245,000	△ 245,000	0	—	—
増 減 率	% △ 3.0	% △ 3.0	% △ 3.0	% —	—	—

第 33 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 9,999 万円で、予算現額 9,999 万円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、 1 億 3,419 万 4 千円 (57.3 %) の減少となっているが、これは、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.5%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	99,990,000	99,990,000	99,990,000	0	0	100.0
令和元年度	173,410,000	234,184,000	234,184,000	0	60,774,000	135.0
比較 増 減 額	△ 73,420,000	△ 134,194,000	△ 134,194,000	0	—	—
増 減 率	% △ 42.3	% △ 57.3	% △ 57.3	% —	—	—

第 35 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 118 億 4,017 万 8 千円（普通交付税 107 億 6,258 万 3 千円、特別交付税 10 億 7,759 万 5 千円）で、予算現額 118 億 6,258 万 3 千円に対する収入率は 99.8 %となり、2,240 万 5 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、普通交付税 3 億 1,459 万 9 千円の増加、特別交付税 7,865 万 7 千円の減少で、2 億 3,594 万 2 千円（2.0 %）の増加となっている。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 19.7 %（前年度 23.0 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	11,862,583,000	11,840,178,000	11,840,178,000	0	△ 22,405,000	99.8
令和元年度	11,547,984,000	11,604,236,000	11,604,236,000	0	56,252,000	100.5
比較 増 減 額	314,599,000	235,942,000	235,942,000	0	—	—
増 減 率	% 2.7	% 2.0	% 2.0	% —	—	—

第 40 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,218 万 9 千円で、予算現額 1,100 万円に対する収入率は 110.8 %となり、118 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、79 万 4 千円（7.0 %）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	11,000,000	12,189,000	12,189,000	0	1,189,000	110.8
令和元年度	15,000,000	11,395,000	11,395,000	0	△ 3,605,000	76.0
比較 増 減 額	△ 4,000,000	794,000	794,000	0	—	—
増 減 率	% △ 26.7	% 7.0	% 7.0	% —	—	—

第 45 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 3 億 5,595 万円で、予算現額 3 億 6,152 万 2 千円に対する収入率は 98.5 %となり、557 万 2 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、1 億 8,479 万 9 千円（34.2 %）の減少となっているが、

これは主に、幼児教育・保育の無償化が導入されたことに伴う保育所負担金 1 億 8,729 万 2 千円の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 154 万 2 千円（保育所負担金 154 万 2 千円）である。

収入未済額は、民生費負担金 2,277 万 6 千円（保育所負担金 2,025 万 2 千円、特別老人福祉施設負担金 252 万 4 千円）で、前年度に比べ 1,691 万 5 千円（42.6 %）減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6 %（前年度 1.1 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円 (0)	円	円	円	%
令和 2 年 度	361,522,000	380,267,955	355,950,252	1,542,170	22,775,533	△ 5,571,748	98.5
令和 元 年 度	517,953,000	582,112,981	540,748,760	1,673,936	39,690,285	22,795,760	104.4
比 較	増 減 額	△ 156,431,000	△ 201,845,026	△ 184,798,508	△ 131,766	△ 16,914,752	—
	増 減 率	% △ 30.2	% △ 34.7	% △ 34.2	% △ 7.9	% △ 42.6	—

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H28	704,846,000	813,611,370	115.4	730,052,130	103.6	89.7	13,125,908	70,433,332
H29	711,460,000	800,306,934	112.5	(5,500) 727,032,836	102.2	90.8	2,389,566	70,890,032
H30	738,889,000	832,343,056	112.6	(2,500) 758,481,680	102.7	91.1	14,275,260	59,588,616
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285
R 2	361,522,000	380,267,955	105.2	355,950,252	98.5	93.6	1,542,170	22,775,533

（注） 収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民 生 費 負 担 金 収 入 状 況 表

区 分	令和 2 年 度					R元年度
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	14,024	14,024	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	14,024	14,024	0	0	100.0	100.0
特 別 老 人 福 祉 施 設 負 担 金	57,972,527	55,448,667	0	2,523,860	95.6	94.4
現 年 度 分	54,829,627	54,305,667	0	523,960	99.0	98.4
滞 納 繰 越 分	3,142,900	1,143,000	0	1,999,900	36.4	34.6
保 育 所 負 担 金	292,033,985	270,240,142	1,542,170	20,251,673	92.5	92.3
現 年 度 分	255,584,600	254,869,400	0	715,200	99.7	99.0
滞 納 繰 越 分	36,449,385	15,370,742	1,542,170	19,536,473	42.2	38.2
助 産 施 設 負 担 金	83,000	83,000	0	0	100.0	34.1
現 年 度 分	0	0	0	0	-	0.0
滞 納 繰 越 分	83,000	83,000	0	0	100.0	100.0
病 児 保 育 事 業 負 担 金	1,030,000	1,030,000	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	1,030,000	1,030,000	0	0	100.0	100.0
計	351,133,536	326,815,833	1,542,170	22,775,533	93.1	92.6

第 50 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 4 億 2,147 万 8 千円で、予算現額 4 億 2,331 万 4 千円に対する収入率は 99.6 %となり、183 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、4,830 万円（10.3 %）の減少となっている。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,513 万 5 千円、斎場使用料 4,112 万 8 千円、道路使用料 3,456 万 5 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料（一般・家庭ごみ処理手数料）1 億 2,027 万 3 千円、総務手数料（戸籍・住民基本台帳・証明・税務等手数料）5,259 万 5 千円である。

不納欠損額 372 万 9 千円の主なものは、公営住宅使用料 352 万 9 千円、幼稚園使用料 19 万 7 千円である。

収入未済額 2 億 3,473 万円の主なものは、住宅使用料 2 億 3,422 万 2 千円、道路橋りょう使用料 37 万 5 千円である。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7 %（前年度 0.9 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円 (1,920)	円	円	円	%
令和２年度	423,314,000	659,935,030	421,478,229	3,728,576	234,730,145	△ 1,835,771	99.6
令和元年度	477,636,000	706,727,148	469,778,708	6,299,296	230,651,704	△ 7,857,292	98.4
比較 増 減 額	△ 54,322,000	△ 46,792,118	△ 48,300,479	△ 2,570,720	4,078,441	—	—
増 減 率	% △ 11.4	% △ 6.6	% △ 10.3	% △ 40.8	% 1.8	—	—

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円 (1,840)	%	%	円	円
H28	477,539,000	703,311,659	147.3	477,273,474	99.9	67.9	797,935	225,242,090
H29	483,745,000	721,229,242	149.1	482,596,424	99.8	66.9	994,490	237,639,688
H30	500,112,000	736,915,006	147.3	488,785,567	97.7	66.3	19,181,716	228,949,963
R元	477,636,000	706,727,148	148.0	469,778,708	98.4	66.5	6,299,296	230,651,704
R2	423,314,000	659,935,030	155.9	421,478,229	99.6	63.9	3,728,576	234,730,145

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	R2	37,668,386	37,290,528	2,836	99.0	375,022
	R元	35,349,576	35,032,989	2,836	99.1	313,751
住 宅 使 用 料	R2	333,405,890	95,655,340	3,528,700	28.7	234,221,850
	R元	337,067,160	101,870,210	5,242,260	30.2	229,954,690
幼 稚 園 使 用 料	R2	2,846,990	2,522,850	197,040	88.6	127,100
	R元	11,662,060	10,230,770	1,054,200	87.7	377,090
清 掃 手 数 料	R2	120,279,193	120,273,020	0	100.0	6,173
	R元	121,792,225	121,786,052	0	100.0	6,173

第 55 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 196 億 2,549 万 6 千円で、予算現額 207 億 9,414 万 7 千円に対する収入率は 94.4 %となっており、11 億 6,865 万 1 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した、新型コロナウイルスワクチン接種事業、地域高速通信施設光ファイバ化事業、小学校施設整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 7 億 1,886 万 8 千円を差し引いた実質収入率は 97.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、124 億 3,081 万 7 千円 (172.8 %) の増加となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 18 億 5,423 万 2 千円、社会福祉費負担金 12 億 6,650 万 1 千円、生活保護費負担金 11 億 2,011 万 1 千円、児童手当負担金 11 億 541 万 4 千円、国庫補助金の社会福祉費補助金 101 億 4,543 万 5 千円、商工費補助金 7 億 8,701 万 6 千円、児童福祉費補助金 7 億 7,534 万 6 千円、教育総務費補助金 5 億 8,680 万 4 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 32.6 % (前年度 14.3 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 2 年度	20,794,147,000	19,625,495,967	19,625,495,967	0	△ 1,168,651,033	94.4
令和元年度	8,050,197,000	7,194,678,924	7,194,678,924	0	△ 855,518,076	89.4
比較	増 減 額	12,743,950,000	12,430,817,043	12,430,817,043	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		158.3	172.8	172.8	—	—

第 60 款 県支出金

県支出金の収入済額は 42 億 2,095 万円で、予算現額 43 億 8,617 万 2 千円に対する収入率は 96.2 %となり、1 億 6,522 万 2 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した林業施設災害復旧事業、林業専用道整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 2,733 万 6 千円を差し引いた実質収入率は 96.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、1 億 2,182 万 8 千円 (3.0 %) の増加となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 8 億 3,668 万 5 千円、社会福祉費負担金 6 億 609 万円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.0 % (前年度 8.1 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 2 年度	4,386,172,000	4,220,949,670	4,220,949,670	0	△ 165,222,330	96.2
令和元年度	4,588,213,000	4,099,121,183	4,099,121,183	0	△ 489,091,817	89.3
比較	増 減 額	△ 202,041,000	121,828,487	121,828,487	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		△ 4.4	3.0	3.0	—	—

第 65 款 財産収入

財産収入の収入済額は 5,109 万 3 千円で、予算現額 5,181 万 5 千円に対する収入率は 98.6 %となり、72 万 2 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、6,498 万 5 千円 (56.0 %) の減少となっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 2,064 万 6 千円、土地売却収入 1,870 万 5 千円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和 2 年度	51,815,000	51,573,050	51,093,200	0	479,850	△ 721,800	98.6
令和元年度	341,654,000	116,904,142	116,077,982	0	826,160	△ 225,576,018	34.0
比較	増 減 額	△ 289,839,000	△ 65,331,092	△ 64,984,782	0	△ 346,310	—
	%	%	%	%	%		
比較	増 減 率	△ 84.8	△ 55.9	△ 56.0	—	△ 41.9	—

第 70 款 寄附金

寄附金の収入済額は 1 億 9,643 万 9 千円で、予算現額 1 億 8,897 万 2 千円に対する収入率は 104.0 %となり、746 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、8,476 万 2 千円 (30.1 %) の減少となっている。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3 % (前年度 0.6 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 2 年度	188,972,000	196,439,336	196,439,336	0	7,467,336	104.0
令和元年度	302,314,000	281,201,132	281,201,132	0	△ 21,112,868	93.0
比較	増 減 額	△ 113,342,000	△ 84,761,796	△ 84,761,796	0	—
	%	%	%	%		
比較	増 減 率	△ 37.5	△ 30.1	△ 30.1	—	—

第 75 款 繰入金

繰入金の収入済額は 18 億 1,607 万 1 千円で、予算現額 19 億 871 万 4 千円に対する収入率は 95.1 %となり、9,264 万 3 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越したごみ焼却場解体撤去事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 216 万円を差し引いた実質収入率は 95.3 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、4 億 1,141 万 2 千円 (18.5 %) の減少となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 12 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金 2 億 6,453 万 5 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.0 % (前年度 4.4 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	1,908,714,000	1,816,070,832	1,816,070,832	0	△ 92,643,168	95.1
令和元年度	2,315,471,000	2,227,482,559	2,227,482,559	0	△ 87,988,441	96.2
比較 増 減 額	△ 406,757,000	△ 411,411,727	△ 411,411,727	0	—	—
増 減 率	% △ 17.6	% △ 18.5	% △ 18.5	% —	—	—

第 80 款 繰越金

繰越金の収入済額は 6 億 8,743 万 8 千円で、予算現額 6 億 8,743 万 8 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、4 億 1,207 万 5 千円（37.5 %）の減少となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 2 億 4,647 万円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.1 %（前年度 2.2 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	687,438,000	687,438,398	687,438,398	0	398	100.0
令和元年度	1,099,514,000	1,099,513,416	1,099,513,416	0	△ 584	100.0
比較 増 減 額	△ 412,076,000	△ 412,075,018	△ 412,075,018	0	—	—
増 減 率	% △ 37.5	% △ 37.5	% △ 37.5	% —	—	—

第 85 款 諸収入

諸収入の収入済額は、7 億 4,246 万 2 千円で、予算現額 7 億 2,526 万 6 千円に対する収入率は 102.4 %となり、1,719 万 6 千円の増となっているが、汚泥再生処理センター周辺環境整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 721 万 8 千円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,751 万 8 千円（19.3 %）の減少となっている。

収入済額の主なものは、雑入 2 億 4,932 万 2 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 1 億 159 万 6 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.2 %（前年度 1.8 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和２年度	725,266,000	2,109,167,098	(2,700) 742,462,183	13,447,121	1,353,260,494	17,196,183	102.4
令和元年度	1,166,765,000	2,403,008,177	(9,717) 919,979,695	101,977,668	1,381,060,531	△ 246,785,305	78.8
比較 増 減 額	△ 441,499,000	△ 293,841,079	△ 177,517,512	△ 88,530,547	△ 27,800,037	—	—
増 減 率	% △ 37.8	% △ 12.2	% △ 19.3	% △ 86.8	% △ 2.0	—	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額
高齢者住宅整備 資 金 貸 付 金	R 2	円 567,145	円 30,000	0	% 5.3	円 537,145
	R元	6,472,402	25,000	5,880,257	0.4	567,145
災害援護資金 貸 付 金	R 2	13,272,349	341,367	1,554,592	2.6	11,376,390
	R元	22,633,128	488,170	8,872,609	2.2	13,272,349
住宅新築資金等 貸 付 金	R 2	1,308,677,562	21,420,460	9,956,330	1.6	1,277,300,772
	R元	1,409,861,384	27,870,094	74,808,489	2.0	1,307,182,801
生活改善資金 貸 付 金	R 2	20,466,990	317,420	1,114,300	1.6	19,035,270
	R元	27,890,450	427,000	6,996,460	1.5	20,466,990

第 90 款 市 債

市債の収入済額は 37 億 2,997 万 9 千円で、予算現額 43 億 5,573 万 7 千円に対する収入率は 85.6 %となり、 6 億 2,575 万 8 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した小学校施設整備事業、ごみ焼却施設解体撤去事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 3 億 2,470 万円を差し引いた実質収入率は 92.5 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、 18 億 9,813 万 8 千円（33.7 %）の減少となっている。
市債収入済額の歳入総額に占める割合は 6.2 %（前年度 11.2 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和 2 年度	円 4,355,737,000	円 3,729,979,000	円 3,729,979,000	円 0	円 △ 625,758,000	% 85.6
令和元年度	6,402,117,000	5,628,117,000	5,628,117,000	0	△ 774,000,000	87.9
比較	増 減 額	△ 2,046,380,000	△ 1,898,138,000	△ 1,898,138,000	0	—
	増 減 率	% △ 32.0	% △ 33.7	% △ 33.7	% —	—

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	619 億 1,170 万円
歳 出 決 算 額	584 億 1,773 万 9 千円
翌年度への繰越額	17 億 5,789 万 6 千円（繰越明許費）
不 用 額	17 億 3,606 万 5 千円

当年度の歳出決算額は 584 億 1,773 万 9 千円で、予算現額 619 億 1,170 万円に対する執行率は 94.4 %となり、前年度決算額と比べると、91 億 5,349 万 5 千円（18.6 %）の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、教育費が 15 億 7,160 万 4 千円（24.4 %）、災害復旧費が 9 億 9,876 万 8 千円（70.7 %）減少しているものの、民生費が 102 億 4,416 万 1 千円（58.3 %）、商工費が 8 億 7,731 万円（56.9 %）増加しているためで、主なものは新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによるものである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 278 億 2,590 万 7 千円（構成比 47.6 %）、公債費 60 億 1,314 万 7 千円（構成比 10.3 %）、教育費 48 億 7,967 万 1 千円（構成比 8.4 %）、土木費 44 億 6,133 万 5 千円（構成比 7.6 %）である。

性質別決算状況は、物件費 408 億 8,008 万 8 千円（構成比 70.0 %）、その他経費 99 億 8,660 万 5 千円（構成比 17.1 %）、人件費 75 億 5,104 万 6 千円（構成比 12.9 %）である。

翌年度繰越額は繰越明許費 17 億 5,789 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,958 万 2 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 2.8 %（前年度 3.0 %）である。

不用額は 17 億 3,606 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 963 万 3 千円（10.8 %）の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 2.8 %（前年度 3.7 %）である。

前年度からの事業費繰越額 15 億 9,831 万 4 千円（繰越明許費）については、2 億 9,923 万 3 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、災害復旧費 2 億 881 万 2 千円、教育費 6,315 万 8 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	369,815,000	355,714,438	0.6	96.2	95.7	371,651,026
総 務 費	4,218,391,000	3,814,525,069	6.5	90.4	96.6	3,949,403,401
民 生 費	28,418,901,000	27,825,906,814	47.6	97.9	158.3	17,581,746,173
衛 生 費	4,508,741,000	3,518,632,623	6.0	78.0	116.5	3,020,142,541
労 働 費	381,567,000	348,776,114	0.6	91.4	136.5	255,600,797
農 林 水 産 業 費	1,992,521,000	1,871,085,934	3.2	93.9	110.1	1,699,515,868
商 工 費	2,563,986,000	2,419,463,196	4.1	94.4	156.9	1,542,153,342
土 木 費	4,808,316,000	4,461,334,981	7.6	92.8	92.2	4,839,977,320
消 防 費	1,869,830,000	1,867,543,456	3.2	99.9	101.6	1,838,966,879
教 育 費	5,388,724,000	4,879,671,009	8.4	90.6	75.6	6,451,274,999
災 害 復 旧 費	685,048,000	414,737,695	0.7	60.5	29.3	1,413,505,933
公 債 費	6,016,113,000	6,013,146,903	10.3	100.0	102.6	5,859,326,894
諸 支 出 金	639,747,000	627,201,194	1.1	98.0	142.2	440,979,448
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	—	0
計	61,911,700,000	58,417,739,426	100.0	94.4	118.6	49,264,244,621

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

議会費の支出済額は 3 億 5,571 万 4 千円で、予算現額 3 億 6,981 万 5 千円に対する執行率は 96.2 %となり、前年度支出済額と比べると、 1,593 万 7 千円 (4.3 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬 1 億 5,991 万 3 千円、共済費 6,891 万円、職員手当等 6,529 万 5 千円、給料 3,779 万 3 千円である。

不用額は 1,410 万 1 千円で、主なものは、旅費 611 万 4 千円、負担金補助及び交付金 533 万 5 千円、需用費 115 万 5 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.6 % (前年度 0.8 %) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費		369,815,000	355,714,438	0	14,100,562	96.2	371,651,026	△ 15,936,588	△ 4.3
計		369,815,000	355,714,438	0	14,100,562	96.2	371,651,026	△ 15,936,588	△ 4.3

第 15 款 総 務 費

総務費の支出済額は 38 億 1,452 万 5 千円で、予算現額 42 億 1,839 万 1 千円に対する執行率は 90.4 %となり、前年度支出済額と比べると、1 億 3,487 万 8 千円（3.4 %）の減少となっている。

支出済額の主なもの、職員手当等 11 億 7,110 万 4 千円、給料 8 億 9,489 万 9 千円、共済費 3 億 2,067 万 5 千円である。

翌年度繰越額は 2 億 9,174 万 1 千円で、地域高速通信施設光ファイバ化事業である。

不用額は 1 億 1,212 万 5 千円で、主なもの、負担金補助及び交付金 3,221 万 8 千円、職員手当等 1,716 万 6 千円、使用料及び賃借料 1,219 万 7 千円、委託料 1,104 万 7 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.5 %（前年度 8.0 %）となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費		3,094,673,000	2,741,676,101	291,741,000	61,255,899	88.6	2,890,848,054	△ 149,171,953	△ 5.2
徴 税 費		623,102,000	609,771,499	0	13,330,501	97.9	602,117,942	7,653,557	1.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		326,011,000	294,873,769	0	31,137,231	90.4	247,349,017	47,524,752	19.2
選 挙 費		60,400,000	60,120,845	0	279,155	99.5	136,571,641	△ 76,450,796	△ 56.0
統 計 調 査 費		65,543,000	60,344,501	0	5,198,499	92.1	25,235,552	35,108,949	139.1
監 査 委 員 費		48,662,000	47,738,354	0	923,646	98.1	47,281,195	457,159	1.0
計		4,218,391,000	3,814,525,069	291,741,000	112,124,931	90.4	3,949,403,401	△ 134,878,332	△ 3.4

第 20 款 民 生 費

民生費の支出済額は 278 億 2,590 万 7 千円で、予算現額 284 億 1,890 万 1 千円に対する執行率は 97.9 %となり、前年度支出済額と比べると、102 億 4,416 万 1 千円 (58.3 %) の増加となっている。

増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 123 億 8,296 万 6 千円、扶助費 76 億 7,248 万 5 千円、委託料 34 億 7,816 万 1 千円、繰出金 29 億 5,783 万 3 千円である。

翌年度繰越額は 120 万 4 千円で、障害児通所支援事業である。

不用額は 5 億 9,179 万円で、主なものは、扶助費 2 億 8,469 万 7 千円、委託料 1 億 8,205 万 1 千円、繰出金 5,510 万 8 千円、負担金補助及び交付金 3,447 万 5 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 47.6 % (前年度 35.7 %) となっている。

民 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
社会福祉費	円 18,071,306,000	円 17,890,543,898	円 0	円 180,762,102	% 99.0	円 7,929,020,389	円 9,961,523,509	% 125.6
社 会 福 祉 総 務 費	1,259,976,000	1,240,314,303	0	19,661,697	98.4	1,241,581,962	△ 1,267,659	△ 0.1
障害者福祉費	2,794,856,000	2,716,752,518	0	78,103,482	97.2	2,748,105,033	△ 31,352,515	△ 1.1
老 人 福 祉 費	3,838,125,000	3,778,093,924	0	60,031,076	98.4	3,701,572,423	76,521,501	2.1
会 館 費	23,996,000	23,086,076	0	909,924	96.2	23,208,330	△ 122,254	△ 0.5
国 民 年 金 費	18,497,000	18,400,506	0	96,494	99.5	17,508,390	892,116	5.1
プレミアム付 商品券事業費	23,506,000	7,941,451	0	15,564,549	33.8	197,044,251	△ 189,102,800	△ 96.0
特別定額給付 金給付事業費	10,112,350,000	10,105,955,120	0	6,394,880	99.9	—	—	—
児童福祉費	8,690,828,000	8,408,495,629	1,204,000	281,128,371	96.8	7,919,403,897	489,091,732	6.2
児 童 福 祉 総 務 費	3,135,861,000	3,017,049,606	0	118,811,394	96.2	3,134,345,984	△ 117,296,378	△ 3.7
児 童 措 置 費	5,280,000	227,900	0	5,052,100	4.3	356,720	△ 128,820	△ 36.1
障害児福祉費	509,781,000	484,829,415	1,204,000	23,747,585	95.1	398,091,318	86,738,097	21.8
未 熟 児 養 育 医 療 費	6,173,000	2,948,610	0	3,224,390	47.8	3,842,010	△ 893,400	△ 23.3
子ども医療費	418,581,000	387,626,853	0	30,954,147	92.6	481,479,918	△ 93,853,065	△ 19.5
ひとり親家庭 等 医 療 費	43,776,000	35,985,428	0	7,790,572	82.2	40,878,548	△ 4,893,120	△ 12.0
母 子 ・ 父 子 福 祉 費	187,021,000	179,692,027	0	7,328,973	96.1	6,286,502	173,405,525	2,758.4
教 育 ・ 保 育 施 設 給 付 費	3,928,048,000	3,845,070,921	0	82,977,079	97.9	3,825,768,066	19,302,855	0.5
教 育 ・ 保 育 施 設 整 備 費	287,538,000	287,538,000	0	0	100.0	—	—	—
児 童 福 祉 施 設 費	31,542,000	30,338,375	0	1,203,625	96.2	28,354,831	1,983,544	7.0
子育て世帯臨時特別給 付金給付事業費	137,227,000	137,188,494	0	38,506	100.0	—	—	—
生活保護費	1,607,805,000	1,488,849,202	0	118,955,798	92.6	1,693,547,889	△ 204,698,687	△ 12.1
生 活 保 護 総 務 費	106,683,000	104,882,376	0	1,800,624	98.3	109,395,280	△ 4,512,904	△ 4.1
扶 助 費	1,501,122,000	1,383,966,826	0	117,155,174	92.2	1,584,152,609	△ 200,185,783	△ 12.6
市民生活費	39,462,000	38,018,085	0	1,443,915	96.3	39,773,998	△ 1,755,913	△ 4.4
市 民 生 活 費	33,505,000	32,897,612	0	607,388	98.2	33,704,702	△ 807,090	△ 2.4
交 通 安 全 対 策 費	5,957,000	5,120,473	0	836,527	86.0	6,069,296	△ 948,823	△ 15.6
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災 害 救 助 費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	28,418,901,000	27,825,906,814	1,204,000	591,790,186	97.9	17,581,746,173	10,244,160,641	58.3

第 25 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 35 億 1,863 万 3 千円で、予算現額 45 億 874 万 1 千円に対する執行率は 78.0 %となり、前年度支出済額と比べると、4 億 9,849 万円 (16.5 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 14 億 3,422 万 6 千円、委託料 7 億 6,823 万 6 千円、役務費 3 億 6,243 万 5 千円、工事請負費 3 億 4,415 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 9 億 1,324 万 1 千円で、その内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 6,398 万 1 千円、ごみ焼却施設解体撤去事業 4,206 万円、汚泥再生処理センター周辺環境整備事業 720 万円である。

不用額は 7,686 万 7 千円で、主なものは、役務費 2,055 万 4 千円、委託料 2,020 万 2 千円、需用費 948 万 7 千円、負担金補助及び交付金 856 万 1 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.0 % (前年度 6.1 %) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	2,183,477,000	1,259,808,121	863,981,000	59,687,879	57.7	1,042,192,337	217,615,784	20.9
保 健 衛 生 費 総 務 費	630,398,000	591,781,916	0	38,616,084	93.9	560,140,829	31,641,087	5.6
予 防 費	1,354,421,000	473,515,802	863,981,000	16,924,198	35.0	278,366,646	195,149,156	70.1
環 境 衛 生 費	81,009,000	79,321,628		1,687,372	97.9	94,646,004	△ 15,324,376	△ 16.2
環 境 対 策 費	117,649,000	115,188,775	0	2,460,225	97.9	109,038,858	6,149,917	5.6
清 掃 費	2,324,784,000	2,258,414,502	49,260,000	17,109,498	97.1	1,977,541,204	280,873,298	14.2
清 掃 総 務 費	1,465,907,000	1,450,529,807	7,200,000	8,177,193	99.0	1,462,459,053	△ 11,929,246	△ 0.8
塵 芥 処 理 費	854,810,000	804,158,379	42,060,000	8,591,621	94.1	482,764,663	321,393,716	66.6
ごみ処理施設 建設費	4,046,000	3,726,316	0	319,684	92.1	32,317,488	△ 28,591,172	△ 88.5
し尿処理費	21,000	0	0	21,000	0.0	0	0	-
上水道整備費	480,000	410,000	0	70,000	85.4	409,000	1,000	0.2
上水道整備費	480,000	410,000	0	70,000	85.4	409,000	1,000	0.2
計	4,508,741,000	3,518,632,623	913,241,000	76,867,377	78.0	3,020,142,541	498,490,082	16.5

第 30 款 労 働 費

労働費の支出済額は 3 億 4,877 万 6 千円で、予算現額 3 億 8,156 万 7 千円に対する執行率は 91.4 %となり、前年度支出済額と比べると、9,317 万 5 千円 (36.5 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 7,550 万 5 千円、工事請負費 7,147 万 8 千円、報酬 5,384 万円である。

不用額は 3,279 万 1 千円で、主なものは、報酬 1,666 万 2 千円、負担金補助及び交付金 728 万 1 千円、委託料 333 万 4 千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.6 % (前年度 0.5 %) となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

項・目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費		381,567,000	348,776,114	0	32,790,886	91.4	255,600,797	93,175,317	36.5
労 働 諸 費		271,953,000	239,166,555	0	32,786,445	87.9	192,165,282	47,001,273	24.5
勤労者福祉施設 運 営 管 理 費		109,614,000	109,609,559	0	4,441	100.0	63,435,515	46,174,044	72.8
計		381,567,000	348,776,114	0	32,790,886	91.4	255,600,797	93,175,317	36.5

第 35 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 18 億 7,108 万 6 千円で、予算現額 19 億 9,252 万 1 千円に対する執行率は 93.9 %となり、前年度支出済額と比べると、1 億 7,157 万円 (10.1 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 8 億 3,609 万 1 千円、給料 2 億 4,277 万 8 千円、工事請負費 1 億 3,988 万円、職員手当等 1 億 3,074 万円である。

翌年度繰越額は 4,517 万 2 千円で、その内訳は、林業専用道整備事業 2,041 万円、林地崩壊防止事業 1,212 万円等である。

不用額は 7,626 万 3 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 5,219 万 3 千円、職員手当等 487 万 1 千円、需用費 421 万 1 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.2 % (前年度 3.4 %) となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,506,459,000	1,423,319,886	12,642,000	70,497,114	94.5	1,321,432,100	101,887,786	7.7
農業委員会費	30,205,000	30,105,457	0	99,543	99.7	30,829,291	△723,834	△2.3
農業総務費	391,209,000	382,968,461	0	8,240,539	97.9	392,521,992	△9,553,531	△2.4
農業振興費	491,136,000	449,024,975	0	42,111,025	91.4	351,927,160	97,097,815	27.6
畜産業費	130,904,000	118,623,629	0	12,280,371	90.6	93,288,149	25,335,480	27.2
農 地 費	463,005,000	442,597,364	12,642,000	7,765,636	95.6	452,865,508	△10,268,144	△2.3
林 業 費	485,211,000	446,919,048	32,530,000	5,761,952	92.1	377,244,608	69,674,440	18.5
林業総務費	74,287,000	73,842,427	0	444,573	99.4	68,605,142	5,237,285	7.6
林業振興費	410,924,000	373,076,621	32,530,000	5,317,379	90.8	308,639,466	64,437,155	20.9
水産業費	851,000	847,000	0	4,000	99.5	839,160	7,840	0.9
水産業振興費	851,000	847,000	0	4,000	99.5	839,160	7,840	0.9
計	1,992,521,000	1,871,085,934	45,172,000	76,263,066	93.9	1,699,515,868	171,570,066	10.1

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 24 億 1,946 万 3 千円で、予算現額 25 億 6,398 万 6 千円に対する執行率は 94.4 %となり、前年度支出済額と比べると、8 億 7,731 万円 (56.9 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 18 億 4,945 万 8 千円、委託料 2 億 1,735 万 1 千円、給料 1 億 4,371 万円である。

不用額は 1 億 4,452 万 3 千円で、主なものは、委託料 8,103 万 8 千円、負担金補助及び交付金 5,121 万 3 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 4.1 % (前年度 3.1 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,563,986,000	2,419,463,196	0	144,522,804	94.4	1,542,153,342	877,309,854	56.9
商 工 総 務 費	668,759,000	598,353,225	0	70,405,775	89.5	580,854,747	17,498,478	3.0
商 工 振 興 費	1,715,343,000	1,693,754,317	0	21,588,683	98.7	849,319,914	844,434,403	99.4
観 光 費	179,884,000	127,355,654	0	52,528,346	70.8	111,978,681	15,376,973	13.7
計	2,563,986,000	2,419,463,196	0	144,522,804	94.4	1,542,153,342	877,309,854	56.9

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 44 億 6,133 万 5 千円で、予算現額 48 億 831 万 6 千円に対する執行率は 92.8 %となり、前年度支出済額と比べると、3 億 7,864 万 2 千円（7.8 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 22 億 1,177 万 8 千円、工事請負費 8 億 3,397 万 9 千円、委託料 4 億 4,258 万 5 千円である。

翌年度繰越額は 2 億 3,415 万 1 千円で、その内訳は、総社川崎線（山北工区）整備事業 7,629 万 1 千円、橋りょう新設改良事業（社会資本整備総合交付金事業）6,004 万 5 千円、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業 2,317 万 6 千円等である。

不用額は 1 億 1,283 万円で、主なものは、工事請負費 4,440 万 7 千円、補償補填及び賠償金 1,624 万 6 千円、負担金補助及び交付金 1,195 万円、委託料 1,109 万 5 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 7.6 %（前年度 9.8 %）となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	263,015,000	262,702,219	0	312,781	99.9	322,020,439	△ 59,318,220	△ 18.4
土木総務費	262,755,000	262,519,824	0	235,176	99.9	321,771,719	△ 59,251,895	△ 18.4
災害対策費	260,000	182,395	0	77,605	70.2	248,720	△ 66,325	△ 26.7
道路橋りょう費	1,523,604,000	1,334,315,817	119,685,000	69,603,183	87.6	1,454,992,889	△ 120,677,072	△ 8.3
道路橋りょう 総 務 費	152,513,000	144,202,235	0	8,310,765	94.6	104,084,471	40,117,764	38.5
道路維持費	182,900,000	179,852,442	0	3,047,558	98.3	139,115,562	40,736,880	29.3
道路新設 改 良 費	961,582,000	843,815,791	59,640,000	58,126,209	87.8	977,498,370	△ 133,682,579	△ 13.7
橋りょう 維 持 費	2,000,000	1,885,200	0	114,800	94.3	687,500	1,197,700	174.2
橋りょう 新設改良費	224,609,000	164,560,149	60,045,000	3,851	73.3	233,606,986	△ 69,046,837	△ 29.6
河 川 費	25,442,000	22,075,981	2,315,000	1,051,019	86.8	25,886,106	△ 3,810,125	△ 14.7
河川総務費	25,442,000	22,075,981	2,315,000	1,051,019	86.8	25,886,106	△ 3,810,125	△ 14.7
都市計画費	2,886,883,000	2,744,889,089	112,151,000	29,842,911	95.1	2,955,150,074	△ 210,260,985	△ 7.1
都市計画 総 務 費	211,853,000	205,251,069	0	6,601,931	96.9	280,130,780	△ 74,879,711	△ 26.7
市街地 再 開 発 費	11,947,000	11,946,701	0	299	100.0	11,851,790	94,911	0.8
都市再生 整 備 費	161,417,000	121,421,669	35,860,000	4,135,331	75.2	266,152,230	△ 144,730,561	△ 54.4
街路事業費	240,267,000	159,227,867	76,291,000	4,748,133	66.3	210,541,058	△ 51,313,191	△ 24.4
下 水 道 費	2,044,430,000	2,033,853,216	0	10,576,784	99.5	1,924,949,335	108,903,881	5.7
都市 下 水 路 費	2,464,000	890,507	0	1,573,493	36.1	1,317,888	△ 427,381	△ 32.4
公園管理費	214,505,000	212,298,060	0	2,206,940	99.0	260,206,993	△ 47,908,933	△ 18.4
住 宅 費	109,372,000	97,351,875	0	12,020,125	89.0	81,927,812	15,424,063	18.8
住宅管理費	109,372,000	97,351,875	0	12,020,125	89.0	81,927,812	15,424,063	18.8
計	4,808,316,000	4,461,334,981	234,151,000	112,830,019	92.8	4,839,977,320	△ 378,642,339	△ 7.8

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 18 億 6,754 万 3 千円で、予算現額 18 億 6,983 万円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比べると、2,857 万 7 千円 (1.6 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 17 億 3,877 万 9 千円、備品購入費 4,756 万 5 千円、報酬 3,524 万 9 千円である。

不用額は 228 万 7 千円で、主なものは、報酬 98 万 4 千円、役務費 55 万円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.2 % (前年度 3.7 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,869,830,000	1,867,543,456	0	2,286,544	99.9	1,838,966,879	28,576,577	1.6
常 備 消 防 費	1,657,842,000	1,657,841,424	0	576	100.0	1,617,761,424	40,080,000	2.5
非常備消防費	128,246,000	126,285,975	0	1,960,025	98.5	128,781,381	△ 2,495,406	△ 1.9
消 防 施 設 費	78,171,000	78,053,593	0	117,407	99.8	86,471,721	△ 8,418,128	△ 9.7
予 防 指 導 対 策 費	5,571,000	5,362,464	0	208,536	96.3	5,952,353	△ 589,889	△ 9.9
計	1,869,830,000	1,867,543,456	0	2,286,544	99.9	1,838,966,879	28,576,577	1.6

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 48 億 7,967 万 1 千円で、予算現額 53 億 8,872 万 4 千円に対する執行率は 90.6 %となり、前年度支出済額と比べると、15 億 7,160 万 4 千円 (24.4 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、委託料 9 億 4,902 万 4 千円、工事請負費 6 億 1,311 万 7 千円、需用費 5 億 3,341 万円、報酬 5 億 2,872 万 1 千円、給料 5 億 1,949 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 2 億 3,065 万 3 千円で、その内訳は、小学校施設整備事業 1 億 8,464 万 8 千円、荻田家住宅・酒造場保存整備事業 1,692 万 6 千円、幼稚園再構築施設整備事業 1,494 万 8 千円である。

不用額は 2 億 7,840 万円で、主なものは、工事請負費 6,544 万 6 千円、委託料 5,065 万 6 千円、負担金補助及び交付金 4,879 万 2 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.4 % (前年度 13.1 %) となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教 育 総 務 費	1,395,059,000	1,318,480,897	0	76,578,103	94.5	514,258,795	804,222,102	156.4
小 学 校 費	832,805,000	619,832,645	191,459,000	21,513,355	74.4	1,667,594,226	△1,047,761,581	△62.8
中 学 校 費	273,903,000	255,348,164	2,244,000	16,310,836	93.2	330,764,050	△75,415,886	△22.8
幼 稚 園 費	316,549,000	272,754,369	14,948,000	28,846,631	86.2	608,786,269	△336,031,900	△55.2
社 会 教 育 費	1,317,561,000	1,220,563,484	16,926,000	80,071,516	92.6	2,247,599,515	△1,027,036,031	△45.7
保 健 体 育 費	1,252,847,000	1,192,691,450	5,076,000	55,079,550	95.2	1,082,272,144	110,419,306	10.2
計	5,388,724,000	4,879,671,009	230,653,000	278,399,991	90.6	6,451,274,999	△1,571,603,990	△24.4

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 4 億 1,473 万 8 千円で、予算現額 6 億 8,504 万 8 千円に対する執行率は 60.5 %となり、前年度支出済額と比べると 9 億 9,876 万 8 千円（70.7 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 3 億 8,855 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 4,173 万 4 千円で、その内訳は、農地災害復旧事業 2,538 万 2 千円、林業施設災害復旧事業 1,479 万 6 千円等である。

不用額は 2 億 2,857 万 6 千円で、主なものは、工事請負費 2 億 2,590 万 1 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.7 %（前年度 2.9 %）となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	420,106,000	259,975,317	41,734,000	118,396,683	61.9	749,993,601	△490,018,284	△ 65.3
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	102,120,000	79,418,416	0	22,701,584	77.8	647,129,532	△567,711,116	△ 87.7
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	162,822,000	75,343,962	0	87,478,038	46.3	16,382,800	58,961,162	359.9
計	685,048,000	414,737,695	41,734,000	228,576,305	60.5	1,413,505,933	△998,768,238	△ 70.7

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 60 億 1,314 万 7 千円で、予算現額 60 億 1,611 万 3 千円に対する執行率は 100.0 %となり、前年度支出済額と比べると、1 億 5,382 万円 (2.6 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金 58 億 3,831 万 4 千円、利子 1 億 7,459 万円である。利子の内訳は、市債利子 1 億 7,455 万 4 千円、一時借入金利子 3 万 5 千円となっている。

不用額は 296 万 6 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.3 % (前年度 11.9 %) となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった (一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
公 債 費	円 6,016,113,000	円 6,013,146,903	円 0	円 2,966,097	% 100.0	円 5,859,326,894	円 153,820,009	% 2.6
計	6,016,113,000	6,013,146,903	0	2,966,097	100.0	5,859,326,894	153,820,009	2.6

公 債 費 年 度 比 較 表

区 分 年度	市 債			一時借入 金等利子	公 債 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
H29	円 5,506,439,064	円 320,929,154	円 5,827,368,218	円 165,402	円 221,616	円 5,827,755,236	—
H30	5,670,865,192	273,561,733	5,944,426,925	77,501	219,888	5,944,724,314	102.0
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894	100.5
R2	5,838,314,262	174,554,430	6,012,868,692	35,331	242,880	6,013,146,903	103.2

(注) 指数は平成 29 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 6 億 2,720 万 1 千円で、予算現額 6 億 3,974 万 7 千円に対する執行率は 98.0 %となり、前年度支出済額と比べると、1 億 8,622 万 2 千円 (42.2 %) の増加となっている。

支出済額は、繰出金 3 億 2,439 万 5 千円、負担金補助及び交付金 2 億 9,460 万 2 千円、投資及び出資金 820 万 4 千円である。

不用額は 1,254 万 6 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 1.1 % (前年度 0.9 %) となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	315,351,000	302,805,864	0	12,545,136	96.0	114,807,832	187,998,032	163.8
水 道 事 業 費	288,520,000	288,518,043	0	1,957	100.0	102,744,057	185,773,986	180.8
広 域 水 道 事 業 費	26,831,000	14,287,821	0	12,543,179	53.3	12,063,775	2,224,046	18.4
開発公社費	324,396,000	324,395,330	0	670	100.0	326,171,616	△ 1,776,286	△ 0.5
開 発 公 社 費	324,396,000	324,395,330	0	670	100.0	326,171,616	△ 1,776,286	△ 0.5
計	639,747,000	627,201,194	0	12,545,806	98.0	440,979,448	186,221,746	42.2

第 80 款 予 備 費

予備費については、当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

予 備 費 充 用 状 況 表

区 分 年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
令 和 元 年 度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
差 引 増 減	0	0	0	0	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 211 億 1,847 万 3 千円（構成比 36.2 %）、扶助費 77 億 5,216 万 9 千円（構成比 13.3 %）、委託料 62 億 9,253 万 1 千円（構成比 10.8 %）、償還金利子及び割引料 62 億 1,063 万 9 千円（構成比 10.6 %）、繰出金 33 億 4,282 万 7 千円（構成比 5.7 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比べ増加している主なものは、負担金補助及び交付金 120 億 8,789 万 5 千円（133.9 %）、報酬 3 億 7,302 万 4 千円（46.9 %）、備品購入費 3 億 3,043 万 6 千円（177.6 %）、償還金利子及び割引料 1 億 9,282 万円（3.2 %）である。一方、減少している主なものは、工事請負費 30 億 7,408 万 3 千円（55.0 %）、賃金 3 億 6,757 万 2 千円（皆減）、扶助費 3 億 3,440 万 5 千円（4.1 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 4 億 1,085 万 6 千円 (5.8 %) の増加となっている。

物件費は、前年度に比べ 84 億 6,659 万 8 千円 (26.1 %) の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 2 億 7,604 万円 (2.8 %) の増加となっている。

歳 出 性 質 別 ・ 年 度 別 比 較 表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
H29	6, 293, 661	1, 132, 885	7, 426, 546	15. 0	15, 253, 041	15, 269, 308	30, 522, 349	61. 5	11, 717, 139	23. 6	49, 666, 034
H30	5, 864, 601	1, 114, 551	6, 979, 152	14. 3	15, 151, 210	16, 731, 028	31, 882, 238	65. 2	10, 028, 293	20. 5	48, 889, 683
R元	6, 022, 259	1, 117, 931	7, 140, 190	14. 5	15, 035, 436	17, 378, 054	32, 413, 490	65. 8	9, 710, 565	19. 7	49, 264, 245
R02	6, 442, 246	1, 108, 800	7, 551, 046	12. 9	11, 650, 074	29, 230, 014	40, 880, 088	70. 0	9, 986, 605	17. 1	58, 417, 739

(注) 経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、
工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・・・・貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 672 万 3 千円に対する決算額は、歳入 672 万 4 千円、歳出 48 万円で、歳入歳出差引額 624 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 618 万 1 千円、返還金 54 万円、財産収入（基金利子） 4 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
財 産 収 入	円 3,000	円 3,585	円 3,585	% 119.5	% 100.0	円 0	円 0	円 3,220	円 365	% 11.3
返 還 金	540,000	540,000	540,000	100.0	100.0	0	0	540,000	0	0.0
繰 越 金	6,180,000	6,180,678	6,180,678	100.0	100.0	0	0	5,637,458	543,220	9.6
計	6,723,000	6,724,263	6,724,263	100.0	100.0	0	0	6,180,678	543,585	8.8

支出済額は、予算現額に対し執行率 7.1 %となっており、奨学貸付金 48 万円である。当年度は 1 人（内新規 1 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
奨学貸付金	円 480,000	円 480,000	円 0	円 0	% 100.0	円 0	円 480,000	% —
予 備 費	6,243,000	0	0	6,243,000	0.0	0	0	—
計	6,723,000	480,000	0	6,243,000	7.1	0	480,000	—

（２）食肉処理センター特別会計

予算現額 7,800 万 5 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7,792 万 3 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.9 %となっており、主なものは、一般会計からの繰入金 6,059 万 8 千円、事業収入（食肉処理センター使用料） 1,732 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、86 万 9 千円（1.1 %）の増加となっている。これは、一般会計からの繰入金 130 万 4 千円（2.1 %）の減少があるものの、事業収入 217 万 3 千円（14.3 %）が増加したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
事業収入	円 13,850,000	円 17,325,390	円 17,325,390	% 125.1	% 100.0	円 0	円 0	円 15,152,560	円 2,172,830	% 14.3
繰 入 金	64,154,000	60,597,866	60,597,866	94.5	100.0	0	0	61,902,088	△ 1,304,222	△ 2.1
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0	0	48	△ 48	△ 100.0
計	78,005,000	77,923,256	77,923,256	99.9	100.0	0	0	77,054,696	868,560	1.1

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と 殺 頭 数 及 び 事 業 収 入 年 度 別 比 較 表

と 殺 頭 数				事 業 収 入			
年 度 内 訳	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度	年 度 内 訳	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度
牛	頭 3,402	頭 3,004	頭 2,920	と室解体室使用料	円 11,693,770	円 10,220,430	円 9,857,370
馬	0	1	3	冷 蔵 庫 使 用 料	2,795,420	2,375,740	2,288,600
豚	399	331	351	皮 置 場 使 用 料	673,200	667,080	660,960
山羊・綿羊	0	0	15	内臓処理室使用料	2,163,000	1,889,310	1,829,880
				枝肉処理室使用料	0	0	0
				取 引 室 使 用 料	0	0	0
計	3,801	3,336	3,289	計	17,325,390	15,152,560	14,636,810
指 数	115.6	101.4	—	指 数	118.4	103.5	—

（注）指数は平成 30 年度を 100.0 としている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.9 %となっており、業務費 7,792 万 3 千円（施設管理等委託料 7,514 万 6 千円等）である。

支出済額を前年度と比較すると、86 万 9 千円（1.1 %）の増加となっている。これは主に、修繕料 363 万 2 千円（85.9 %）の減少があるものの、施設管理等委託料 450 万 1 千円（6.4 %）が増加していることによるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	78,005,000	77,923,256	0	81,744	99.9	77,054,696	868,560	1.1
計	78,005,000	77,923,256	0	81,744	99.9	77,054,696	868,560	1.1

（３）国民健康保険特別会計

予算現額 96 億 7,946 万 1 千円に対する決算額は、歳入 95 億 3,117 万 7 千円、歳出 93 億 7,971 万 5 千円で、歳入歳出差引額 1 億 5,146 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 98.4 %で、1 億 4,828 万 4 千円の減となっている。主なものは、県支出金 68 億 3,230 万 7 千円、国民健康保険料 16 億 7,192 万 3 千円、繰入金 8 億 9,806 万 1 千円、繰越金 8,831 万 3 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 9,507 万 2 千円（4.0 %）の減少となっている。これは主に、県支出金 2 億 6,963 万 5 千円（3.8 %）、繰入金 1 億 4,610 万 4 千円（14.0 %）が減少していることによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
国 民 康 保 険 料	円 1,637,804,000	円 1,835,464,086	円 (4,027,505) 1,671,923,140	% 101.8	% 90.9	円 27,771,790	円 139,796,661	円 (2,582,127) 1,632,944,890	円 38,978,250	% 2.4
国 民 康 保 険 税	11,000	342,980	(0) 0	0.0	0.0	0	342,980	(0) 0	0	—
使 用 料 び 料 及 手 数	1,310,000	884,050	(2,400) 886,450	67.5	100.0	0	0	(4,000) 903,550	△ 17,100	△ 1.9
国 庫 金 支 出	10,944,000	10,743,000	10,743,000	98.2	100.0	0	0	3,897,000	6,846,000	175.7
県 支 出 金	7,005,385,000	6,832,307,493	6,832,307,493	97.5	100.0	0	0	7,101,942,764	△ 269,635,271	△ 3.8
財 産 入 収	466,000	465,598	465,598	99.9	100.0	0	0	577,494	△ 111,896	△ 19.4
繰 入 金	912,198,000	898,060,844	898,060,844	98.5	100.0	0	0	1,044,164,784	△ 146,103,940	△ 14.0
繰 越 金	88,312,000	88,312,955	88,312,955	100.0	100.0	0	0	109,864,826	△ 21,551,871	△ 19.6
諸 収 入	23,031,000	30,886,090	(1,600) 28,477,729	123.6	92.2	293,614	2,116,347	31,953,554	△ 3,475,825	△ 10.9
計	9,679,461,000	9,697,467,096	(4,031,505) 9,531,177,209	98.4	98.2	28,065,404	142,255,988	(2,586,127) 9,926,248,862	△ 395,071,653	△ 4.0

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 95.8 %、滞納繰越分 40.5 %、全体で 90.9 %（前年度 89.2 %）となっており、国民健康保険税は滞納繰越分のみで収納率は 0.0 %（前年度 同率）となっている。

当年度の不納欠損額は 2,806 万 5 千円（国民健康保険料 2,777 万 2 千円、諸収入 29 万 4 千円）で、前年度と比較して 240 万 9 千円（7.9 %）の減少となっている。

収入未済額は 1 億 4,225 万 6 千円（国民健康保険料 1 億 3,979 万 7 千円、諸収入 211 万 6 千円、国民健康保険税 34 万 3 千円）で、前年度と比較して 2,752 万 2 千円（16.2 %）の減少となっている。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
H29	現 年 度 分	1,736,542,610	(811,260) 1,639,690,184	0	97,663,686	94.4	87.2
	滞 納 繰 越 分	249,513,172	(19,930) 92,821,250	46,539,187	110,172,665	37.2	
H30	現 年 度 分	1,667,196,360	(1,204,356) 1,577,286,154	0	91,114,562	94.5	88.1
	滞 納 繰 越 分	202,777,944	(13,100) 70,659,273	34,483,883	97,647,888	34.8	
R元	現 年 度 分	1,644,708,870	(2,553,596) 1,565,288,425	6,280	81,967,761	95.0	89.2
	滞 納 繰 越 分	182,408,310	(28,531) 67,656,465	30,418,701	84,361,675	37.1	
R2	現 年 度 分	1,672,544,950	(3,909,935) 1,605,902,503	0	70,552,382	95.8	90.9
	滞 納 繰 越 分	162,919,136	(117,570) 66,020,637	27,771,790	69,244,279	40.5	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
R元	滞 納 繰 越 分	350,963	0	7,983	342,980	0.0
R2	滞 納 繰 越 分	342,980	0	0	342,980	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 96.9 %で、主なものは、保険給付費 66 億 6,639 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 21 億 4,621 万 3 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、4 億 5,822 万 1 千円（4.7 %）の減少となっている。これは主に、基金積立金 2 億 3,988 万 8 千円（41,539.5 %）の増加があるものの、国民健康保険事業費納付金 4 億 5,623 万 9 千円（17.5 %）、保険給付費 2 億 9,819 万 6 千円（4.3 %）が減少していることによるものである。

不用額は 2 億 9,974 万 6 千円で、主なものは、保険給付費 2 億 4,302 万 7 千円、保健事業費 2,575 万 1 千円、予備費 2,000 万円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 費	円 234,016,000	円 226,011,406	円 0	円 8,004,594	% 96.6	円 174,183,461	円 51,827,945	% 29.8
保険給付費	6,909,422,000	6,666,394,972	0	243,027,028	96.5	6,964,590,883	△ 298,195,911	△ 4.3
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,950	0	3,050	39.0	1,440	510	35.4
国民健康保 険 事 業 費 納 付 金	2,146,215,000	2,146,213,487	0	1,513	100.0	2,602,452,333	△ 456,238,846	△ 17.5
保健事業費	93,428,000	67,677,440	0	25,750,560	72.4	69,609,654	△ 1,932,214	△ 2.8
基金積立金	240,466,000	240,465,598	0	402	100.0	577,494	239,888,104	41,539.5
諸 支 出 金	35,909,000	32,949,762	0	2,959,238	91.8	26,520,642	6,429,120	24.2
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	—
計	9,679,461,000	9,379,714,615	0	299,746,385	96.9	9,837,935,907	△ 458,221,292	△ 4.7

当年度末の被保険者の世帯状況は 12,295 世帯で、前年度より 103 世帯（0.8 %）増加し、被保険者数は 18,245 人で前年度より 58 人（0.3 %）減少している。また、被保険者数の内訳は一般被保険者 18,245 人、退職被保険者等 0 人となっている。1 人当たりの医療費は 422,156 円で、前年度に比べ 14,289 円（3.3 %）減少している。

出産育児一時金は 54 件、葬祭費は 131 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、基金から生じた果実 46 万 6 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 3,935 万 4 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
療 養 給 付 費	5,698,738,129	95.0	5,981,491,859	99.8	5,995,615,423	—
療 養 費	28,078,010	91.2	31,223,014	101.4	30,778,270	—
審 査 支 払 手 数 料	20,474,880	106.6	21,893,895	114.0	19,198,777	—
高 額 療 養 費	889,770,453	98.6	904,955,125	100.3	902,543,250	—
移 送 費	26,120	18.0	0	0.0	145,000	—
出 産 育 児 諸 費	22,731,880	79.4	18,426,990	64.3	28,644,510	—
葬 祭 費	6,550,000	93.6	6,600,000	94.3	7,000,000	—
傷 病 手 当 金	25,500	—	0	—	0	—
計	6,666,394,972	95.5	6,964,590,883	99.7	6,983,925,230	—

(注) 指数は平成30年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,107 万 8 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 106 万 4 千円となっている。収入済額は、予算現額に対し収入率 9.6 %となっており、津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 106 万 4 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,078,000	1,063,964	1,063,964	98.7	100.0	0	0	1,077,019	△ 13,055	△ 1.2
市 債	10,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	11,078,000	1,063,964	1,063,964	9.6	100.0	0	0	1,077,019	△ 13,055	△ 1.2

支出済額は、予算現額に対し執行率 9.6 %となっており、一般会計への繰出金 106 万 4 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公 共 用 地 取 得 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
繰 出 金	1,078,000	1,063,964	0	14,036	98.7	1,077,019	△ 13,055	△ 1.2
計	11,078,000	1,063,964	0	10,014,036	9.6	1,077,019	△ 13,055	△ 1.2

（５）奨学金特別会計

予算現額 928 万 4 千円に対する決算額は、歳入 928 万 5 千円、歳出 878 万 4 千円で、歳入歳出差引額 50 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、主なものは、貸付返還金 436 万 7 千円、奨学基金からの繰入金 435 万 4 千円である。

収入未済額は 56 万 5 千円（貸与返還金）で、前年度と比較して 13 万円（18.7 %）の減少となっている。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対 比	調定 対 比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財 産 収 入	63,000	63,512	63,512	100.8	100.0	0	0	60,889	2,623	4.3
返 還 金	4,367,000	4,932,000	4,367,000	100.0	88.5	0	565,000	3,688,000	679,000	18.4
繰 入 金	4,354,000	4,354,000	4,354,000	100.0	100.0	0	0	3,581,000	773,000	21.6
繰 越 金	500,000	500,577	500,577	100.1	100.0	0	0	706,688	△ 206,111	△ 29.2
計	9,284,000	9,850,089	9,285,089	100.0	94.3	0	565,000	8,036,577	1,248,512	15.5

支出済額は、予算現額に対し執行率 94.6 %となっており、奨学貸付金 878 万 4 千円である。当年度は 26 人（内新規 8 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	8,784,000	8,784,000	0	0	100.0	7,536,000	1,248,000	16.6
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	—
計	9,284,000	8,784,000	0	500,000	94.6	7,536,000	1,248,000	16.6

（６）介護保険特別会計

予算現額 106 億 2,658 万 2 千円に対する決算額は、歳入 106 億 1,860 万 6 千円、歳出 103 億 4,818 万 1 千円で、歳入歳出差引額 2 億 7,042 万 5 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.9 %で、797 万 6 千円の減となっている。主なものは、支払基金交付金 26 億 8,898 万円、国庫支出金 25 億 3,341 万 9 千円、保険料 20 億 2,809 万 6 千円、繰入金 17 億 704 万 2 千円、県支出金 15 億 2,797 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 1,799 万 5 千円（2.1 %）の増加となっている。これは主に、繰越金 8,003 万 3 千円（38.5 %）、保険料 1,744 万 1 千円（0.9 %）の減少があるものの、繰入金 1 億 1,423 万 9 千円（7.2 %）、国庫支出金 9,105 万円（3.7 %）、県支出金 5,624 万 1 千円（3.8 %）、支払基金交付金 5,413 万 2 千円（2.1 %）が増加したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
保 険 料	円 1,997,158,000	円 2,048,963,242	円 (3,164,390) 2,028,096,057	% 101.4	% 98.8	円 5,439,109	円 18,592,466	円 (2,365,217) 2,045,536,663	円 △ 17,440,606	% △ 0.9
使用料及 び手数料	315,000	306,240	(640) 306,880	97.2	100.0	0	0	(480) 307,880	△ 1,000	△ 0.3
国 庫 支 出 金	2,496,036,000	2,533,419,187	2,533,419,187	101.5	100.0	0	0	2,442,369,543	91,049,644	3.7
支 払 基 金 交 付 金	2,709,708,000	2,688,980,068	2,688,980,068	99.2	100.0	0	0	2,634,848,000	54,132,068	2.1
県 支 出 金	1,526,510,000	1,527,974,841	1,527,974,841	100.1	100.0	0	0	1,471,733,894	56,240,947	3.8
財 産 収 入	825,000	824,146	824,146	99.9	100.0	0	0	721,612	102,534	14.2
繰 入 金	1,766,240,000	1,707,042,076	1,707,042,076	96.6	100.0	0	0	1,592,803,138	114,238,938	7.2
繰 越 金	127,896,000	127,896,754	127,896,754	100.0	100.0	0	0	207,929,969	△ 80,033,215	△ 38.5
諸 収 入	1,894,000	4,271,418	4,066,418	214.7	95.2	0	205,000	4,360,509	△ 294,091	△ 6.7
計	10,626,582,000	10,639,677,972	(3,165,030) 10,618,606,427	99.9	99.8	5,439,109	18,797,466	(2,365,697) 10,400,611,208	217,995,219	2.1

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.5 %、滞納繰越分 42.2 %、全体で 98.8 %（前年度 98.5 %）となっている。

不納欠損額は 543 万 9 千円で、前年度と比較して 62 万 5 千円（10.3 %）の減少、収入未済額は 1,879 万 7 千円（保険料 1,859 万 2 千円、諸収入 20 万 5 千円）で、前年度と比較して 699 万 7 千円（27.1 %）の減少となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
H30	現 年 度 分	2,070,896,585	(3,589,570) 2,060,623,601	0	13,862,554	99.3	98.4
	滞 納 繰 越 分	30,280,244	(3,100) 10,054,715	6,275,792	13,952,837	33.2	
R元	現 年 度 分	2,046,944,291	(2,365,217) 2,036,765,928	17,110	12,526,470	99.4	98.5
	滞 納 繰 越 分	27,815,391	8,770,735	6,046,578	12,998,078	31.5	
R2	現 年 度 分	2,023,535,367	(3,160,390) 2,017,353,643	0	9,342,114	99.5	98.8
	滞 納 繰 越 分	25,427,875	(4,000) 10,742,414	5,439,109	9,250,352	42.2	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.4 %で、主なものは、保険給付費 97 億 7,774 万 5 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、7,546 万 7 千円（0.7 %）の増加となっている。これは主に、諸支出金 4,423 万 7 千円（64.6 %）、地域支援事業費 4,162 万 6 千円（13.1 %）の減少があるものの、保険給付費 1 億 5,969 万 5 千円（1.7 %）が増加したことによるものである。

不用額は 2 億 7,840 万 1 千円で、主なものは、保険給付費 1 億 8,125 万 5 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 3,728 万 7 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	277,973,000	268,952,106	0	9,020,894	96.8	267,420,932	1,531,174	0.6
地 域 支 援 事 業 費	313,708,000	276,420,839	0	37,287,161	88.1	318,046,665	△ 41,625,826	△ 13.1
保険給付費	9,959,000,000	9,777,745,493	0	181,254,507	98.2	9,618,050,000	159,695,493	1.7
基金積立金	825,000	824,146	0	854	99.9	721,612	102,534	14.2
諸 支 出 金	25,076,000	24,238,603	0	837,397	96.7	68,475,245	△ 44,236,642	△ 64.6
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	—
計	10,626,582,000	10,348,181,187	0	278,400,813	97.4	10,272,714,454	75,466,733	0.7

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,184 人で、前年度より 45 人 (0.7 %) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 89 億 868 万 5 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 62,486 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,653 人、第 2 号被保険者 (40～64 歳) 31,833 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 156,442 円で、前年度に比べ 2,815 円 (1.8 %) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,580,760 円で、前年度より 37,186 円 (2.4 %) 増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 82 万 4 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 7,657 万 1 千円となっている。

介 護 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		平成 3 0 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,908,685,363	103.2	8,776,572,222	101.7	8,629,029,520	—
審査支払手数料	9,953,521	119.4	9,939,664	119.2	8,339,133	—
高額介護サービス等費	219,655,831	112.6	207,763,963	106.5	195,033,324	—
高額医療合算 介護サービス等費	35,052,118	374.3	36,323,156	387.9	9,364,400	—
特定入所者 介護サービス等費	350,290,644	102.5	343,519,701	100.5	341,663,290	—
介護予防サービス等諸費	254,108,016	113.6	243,931,294	109.1	223,617,650	—
合 計	9,777,745,493	103.9	9,618,050,000	102.2	9,407,047,317	—

(注) 指数は平成 3 0 年度を 100.0 としている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 14 億 2,652 万 2 千円に対する決算額は、歳入 13 億 6,959 万 3 千円、歳出 13 億 6,959 万 2 千円で、歳入歳出差引額 2 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 95.9 %で、5,692 万 9 千円の減となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 6,331 万 1 千円、繰入金 4 億 327 万 8 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,860 万 7 千円 (2.9 %) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料 2,516 万 8 千円 (2.7 %)、繰入金 1,220 万 1 千円 (3.1 %) が増加したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 1,017,224,000	円 970,557,540	円 (1,020,900) 963,311,489	% 94.6	% 99.1	円 1,167,000	円 7,099,951	円 (1,089,800) 938,143,809	円 25,167,680	% 2.7
使 用 料 び 料 及 手 数	156,000	135,215	(240) 135,455	86.7	100.0	0	0	(240) 143,345	△ 7,890	△ 5.5
国 庫 金 支 出	165,000	165,000	165,000	100.0	100.0	0	0	0	165,000	—
繰 入 金	404,322,000	403,277,530	403,277,530	99.7	100.0	0	0	391,076,907	12,200,623	3.1
繰 越 金	1,465,000	1,465,995	1,465,995	100.1	100.0	0	0	712,340	753,655	105.8
諸 収 入	3,190,000	1,237,950	1,237,950	38.8	100.0	0	0	910,080	327,870	36.0
計	1,426,522,000	1,376,839,230	(1,021,140) 1,369,593,419	95.9	99.4	1,167,000	7,099,951	(1,090,040) 1,330,986,481	38,606,938	2.9

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7 %、滞納繰越分 38.6 %、全体で 99.1 % (前年度 99.0 %) となっている。

不納欠損額は 116 万 7 千円で前年度と比較して 35 万 8 千円 (44.2 %) の増加、収入未済額は 710 万円で、前年度と比較して 122 万 8 千円 (14.7 %) の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 年 度 別 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
H30	現 年 度 分	円 899,848,900	円 (1,053,300) 895,986,088	円 0	円 4,916,112	% 99.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	7,141,265	3,229,981	1,174,967	2,736,317	45.2	
R元	現 年 度 分	938,539,100	(1,089,800) 935,402,496	0	4,226,404	99.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	7,652,429	2,741,313	809,480	4,101,636	35.8	
R2	現 年 度 分	962,230,200	(1,020,900) 960,093,379	0	3,157,721	99.7	99.1
	滞 納 繰 越 分	8,327,340	3,218,110	1,167,000	3,942,230	38.6	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 96.0 %で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 2,827 万円（保険料等負担金 12 億 8,683 万 5 千円、共通経費負担金 4,143 万 5 千円）である。

支出済額を前年度と比較すると、4,007 万 1 千円（3.0 %）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 3,453 万 3 千円（2.7 %）が増加したことによるものである。

不用額は 5,693 万円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,359 万 2 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	41,560,000	40,368,769	0	1,191,231	97.1	34,922,840	5,445,929	15.6
後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	1,381,862,000	1,328,270,451	0	53,591,549	96.1	1,293,737,486	34,532,965	2.7
諸 支 出 金	3,100,000	952,680	0	2,147,320	30.7	860,160	92,520	10.8
計	1,426,522,000	1,369,591,900	0	56,930,100	96.0	1,329,520,486	40,071,414	3.0

当年度末の被保険者数は 16,152 人で、前年度より 156 人（1.0 %）減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 967,415 円で、前年度に比べ 38,388 円（3.9 %）減少している。

（８）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 3 億 7,952 万 4 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 3 億 7,952 万 3 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %で、繰入金 3 億 2,439 万 5 千円、財産収入 5,512 万 8 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 3,126 万円等）である。

収入済額を前年度と比較すると、2,948 万 4 千円（8.4 %）の増加となっている。これは主に、財産収入 3,126 万円（131.0 %）が増加したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	55,128,000	55,128,100	55,128,100	100.0	100.0	0	0	23,868,286	31,259,814	131.0
繰 入 金	324,396,000	324,395,330	324,395,330	100.0	100.0	0	0	326,171,616	△ 1,776,286	△ 0.5
計	379,524,000	379,523,430	379,523,430	100.0	100.0	0	0	350,039,902	29,483,528	8.4

支出済額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、公債費 3 億 4,808 万 2 千円、清算事業費 3,144 万 2 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

支出済額を前年度と比較すると、2,948 万 4 千円（8.4 %）の増加となっている。これは、清算事業費 3,126 万円（17,167.6 %）が増加したことによるものである。

当年度の市債は、一般会計からの繰入れにより 3 億 1,165 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 65 億 8,924 万 5 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、基金から生じた果実 3,144 万 2 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 5 億 5,761 万 7 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
清算事業費	円 31,442,000	円 31,441,900	円 0	円 100	% 100.0	円 182,086	円 31,259,814	% 17,167.6
公 債 費	348,082,000	348,081,530	0	470	100.0	349,857,816	△ 1,776,286	△ 0.5
計	379,524,000	379,523,430	0	570	100.0	350,039,902	29,483,528	8.4

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	令和 2 年度末	令和元年度末	比 較 増 減
(1) 公 有 財 産	ア 土 地	地 積	㎡	55,633,349	55,639,480	△ 6,131
	イ 建 物	延 面 積	㎡	470,961	472,037	△ 1,076
	ウ 山 林	面 積	㎡	50,046,962	50,046,962	0
		立木推定蓄積量	㎥	841,567	833,236	8,331
	エ 物 権	地 上 権	㎡	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権	件	2	2	0
	カ 有 価 証 券		千円	2,375,934	2,320,934	55,000
	キ 出 資 に よ る 権 利		千円	4,501,803	4,460,380	41,423
(2)	物 品		点	772	756	16
(3)	債 権		千円	900,570	999,909	△ 99,339
(4)	基 金	土 地	㎡	156,884	156,884	0
		貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
		現 金	千円	7,785,229	8,600,983	△ 815,754

（注） 1 「ア 土地」には市所有山林面積を含む。

2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,633,349 m²で、6,131 m²が前年度末より減少している。これは主に、西谷公会堂の譲与により 3,648 m²、ハピネス団地、津山産業・流通センター宅盤の一部売却により 2,765 m²が減少したためである。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 470,961 m²で、1,076 m²が前年度末より減少している。これは主に、市営住宅上村団地、一方南市営住宅、小原市営住宅の一部解体により 898 m²、旧鶴山塾の解体撤去により 389 m²が減少したためである。

ウ 山 林

山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 50,046,962 m²である。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 841,567 m³で、8,331 m³が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

カ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 23 億 7,593 万 4 千円で、5,500 万円が前年度末より増加している。これは、株式会社曲辰の株券が増加したためである。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 45 億 180 万 3 千円で、4,142 万 3 千円が前年度末より増加している。これは、つやま和牛創出基金出資金 3,644 万円、岡山県広域水道企業団出資金 498 万 3 千円が増加したためである。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 772 点で、当年度中の増加は 23 点、減少は 7 点で、差引 16 点が前年度末より増加している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 9 億 57 万円で、9,933 万 9 千円が前年度末より減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金 1 億 159 万 6 千円が減少したためである。

(4) 基 金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。また、当年度は、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施により地域経済の活性化、雇用機会の創出等を推進し、持続可能なまちづくりに資するために、津山市創生推進基金を新設している。

基 金 の 名 称	区 分	令和2年度末	令和元年度末	差 引 増 減
ふ る さ と 津 山 サ ポ ー ト 基 金	現 金 (千円)	171,159	264,536	△ 93,377
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	4,024,934	4,722,529	△ 697,595
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡) (千円)	156,884 (876,837)	156,884 (876,837)	0 (0)
	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現 金 (千円)	557,617	526,175	31,442
磯 野 計 記 念 奨 学 基 金	現 金 (千円)	3,000	3,000	0
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	現 金 (千円)	639,354	398,889	240,465
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 資 金 貸 付 基 金	貸付金 (千円)	0	0	0
	現 金 (千円)	10,000	10,000	0
文 化 振 興 事 業 基 金	現 金 (千円)	56,715	58,959	△ 2,244
奨 学 基 金	現 金 (千円)	48,824	53,178	△ 4,354
農 業 振 興 事 業 基 金	現 金 (千円)	30,720	30,683	37
人 づ く り 基 金	現 金 (千円)	183,302	184,461	△ 1,159
減 債 基 金	現 金 (千円)	603,806	626,210	△ 22,404
地 域 福 祉 基 金	現 金 (千円)	80,807	108,939	△ 28,132
土 地 改 良 施 設 保 全 対 策 基 金	現 金 (千円)	27,226	27,313	△ 87
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金 (千円)	676,571	726,294	△ 49,723
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	現 金 (千円)	4,137	20,935	△ 16,798
地 域 づ く り 基 金	現 金 (千円)	40,086	215,849	△ 175,763
公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	現 金 (千円)	367,734	427,363	△ 59,629
帰 っ て き ん ち ゃ い 若 人 応 援 基 金	現 金 (千円)	154,295	163,610	△ 9,315
鉄 道 遺 産 等 を 活 用 し た ま ち づ く り 基 金	現 金 (千円)	2,935	2,915	20
つ や ま 森 づ く り ・ 木 材 産 業 活 性 化 基 金	現 金 (千円)	92,007	29,145	62,862
津 山 市 創 生 推 進 基 金	現 金 (千円)	10,000	0	10,000
合 計	土 地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	7,785,229	8,600,983	△ 815,754

(注) () は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 m² (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財 産 区

当年度における財産区会計全体の予算現額 3,317 万 8 千円に対する決算額は、歳入 4,563 万 6 千円、歳出 2,423 万 5 千円で、歳入歳出差引額 2,140 万 1 千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳 入 歳 出 予 算 執 行 状 況 総 括 表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収 入 率	歳出決算額	執 行 率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉 見 山	829,000	775,125	93.5	47,835	5.8	727,290
大 崎	3,141,000	3,135,043	99.8	1,313,911	41.8	1,821,132
田 邑	25,317,000	25,285,787	99.9	21,307,287	84.2	3,978,500
高 田	1,944,000	14,477,347	744.7	748,435	38.5	13,728,912
東 一 宮	1,417,000	1,435,683	101.3	762,023	53.8	673,660
河 辺	530,000	527,229	99.5	55,229	10.4	472,000
計	33,178,000	45,636,214	137.5	24,234,720	73.0	21,401,494

(1) 歳 入

各財産区の款別収入済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 75 万 6 千円、大崎財産区では繰越金 162 万 7 千円、財産収入（土地貸付収入） 150 万 8 千円、田邑財産区では財産収入（土地貸付収入等） 1,001 万 3 千円、諸収入（立木補償金等） 900 万円、繰越金 627 万 3 千円、高田財産区では財産収入（立木売払収入等） 1,254 万 1 千円、繰越金 118 万 7 千円、東一宮財産区では繰越金 75 万 8 千円、財産収入（土地貸付収入等） 65 万 4 千円、河辺財産区では繰越金 47 万 2 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

財産区 \ 款	財 産 収 入	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉 見 山	0	19,415	—	755,702	8	775,125
大 崎	1,507,837	—	—	1,627,187	19	3,135,043
田 邑	10,012,905	—	—	6,272,761	9,000,121	25,285,787
高 田	12,540,614	—	750,000	1,186,720	13	14,477,347
東 一 宮	653,846	—	—	757,819	24,018	1,435,683
河 辺	55,550	—	—	471,675	4	527,229
計	24,770,752	19,415	750,000	11,071,864	9,024,183	45,636,214

(2) 歳 出

各財産区の款別支出済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、大崎財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 120 万円、管理会費の河辺財産区土地借受料 5 万 1 千円、田邑財産区では管理会費の基金積立金 1,900 万円、林業費の分収林補償金交付金 163 万 7 千円、林道補修清掃作業委託料 58 万円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 66 万 5 千円、管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 60 万円、境界確認等費用弁償 9 万 2 千円、管理会費の委員報酬 5 万円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

款 財産区	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円
吉 見 山	47,835	0	0	47,835
大 崎	113,911	1,200,000	0	1,313,911
田 邑	19,090,729	2,216,558	0	21,307,287
高 田	83,335	665,100	0	748,435
東 一 宮	69,723	692,300	0	762,023
河 辺	55,229	0	0	55,229
計	19,460,762	4,773,958	0	24,234,720

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	令和 2 年度末	令和元年度末	比 較 増 減
公 有 財 産	土 地	積 地	㎡	6, 601, 991	6, 602, 157	△ 166
	山 林	積 面	㎡	6, 290, 447	6, 290, 613	△ 166
		立木推定蓄積量	㎥	55, 688	65, 918	△ 10, 230
	出 資 に よ る 権 利			千円	560	560
基 金			千円	77, 950	59, 700	18, 250

(注)「土地」には財産区所有山林面積を含む。

ア 公有財産

① 土 地

財産区の土地の当年度末現在高は 6,601,991 m²で、166 m²が前年度末より減少している。これは、土地を市道に供するため寄附したことによるものである。

② 山 林

財産区の山林の当年度末現在高は 6,290,447 m²で、166 m²が前年度末より減少している。これは、山林を市道に供するため寄附したことによるものである。

財産区有林の立木推定蓄積量の当年度末現在高は 55,688 m³で、10,230 m³が前年度末より減少している。これは、立木売払いによるものである。

③ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 7,795 万円で、前年度に比べ、1,825 万円の増加となっている。これは、田邑財産区基金の積立によるものである。

む す び

令和２年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

国内の経済動向は、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、国が５月に発表した令和２年度の国内総生産は実質の伸び率が前年対比マイナス４.６％となり、リーマンショックが起きた平成２０年度のマイナス３.６％を超えて、比較可能な平成７年度以降で最大の下落幅となった。

また、雇用情勢に関しても、令和２年の平均完全失業率は２.８％と１１年ぶりに悪化に転じ、平均有効求人倍率の下げ幅（マイナス０.４２ポイント）は石油危機が影響した昭和５０年以来、４５年ぶりの大きさとなった。

今後の景況は、法人企業景気予測調査では、ワクチンの普及や国の大規模財政出動により大企業や中堅企業は徐々に回復傾向に向かうであろうとの見解も示されているが、中小企業の景況は当面厳しい状況が続くとの予測もなされている。関係都道府県に発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による不要不急の外出自粛の影響等により飲食、宿泊、娯楽、交通、観光産業等をはじめ多くの業種で打撃を受け、経営や雇用を維持していくうえでの支援策が展開されているところである。

また、多くの地方都市においては、地方交付税の縮減等による厳しい財政事情に加え、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増高、地場産業の衰退と雇用の減少や老朽化するインフラ整備、地方創生の推進など多種多様な課題を抱えるなか、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が追い打ちをかけ「新たな日常」に適応するための事業推進も重なり、かつてない厳しい状況が生まれている。

令和２年度の市政運営は、谷口圭三市長が就任以来、一貫して掲げている「財政再建の断行と経済活性化」、「少子高齢化の抜本対策」、「将来を見据えた人材育成」の３点を重点課題に位置付け、大変厳しい財政状況下、これらを取り巻く課題に正面から立ち向かい、積極果敢に施策を展開されたところである。

具体的には、「つやま産業支援センター企業サポート事業」「地域材利用促進事業」「つやま和牛ブランド化事業」「放課後児童健全育成事業」「確かな学力向上対策事業」「小１グッドスタート支援事業」「不妊治療支援事業」など、地域経済の活性化、子育て支援、教育環境の充実に資する事業等に取り組まれているほか、第５次総合計画中期実施計画やまち・ひと・しごと総合戦略を推進するための大幅な機構改革や新型コロナウイルス感染拡大防止策はもとより、終息後を見据えた経済対策など、きめ細かな施策を展開されているところでもある。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は歳入８２１億９,２１４万９千円、歳出７９９億８,３００万２千円であり、前年度と比較して、歳入は９６億４,０２３万１千円、歳出は８８億４,２８７万９千円増加している。歳入・歳出ともに大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策として創設され

た特別定額給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に加え、市独自策として、小規模事業者緊急支援事業、地域商品券発行事業、水道料金減免事業や飲食店利用促進支援事業等、決算額にて 125 億 2,529 万 9 千円を実施したことが大きく影響したものである。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 22 億 914 万 8 千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 15 億 3,913 万 4 千円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は 601 億 9,825 万 2 千円で、前年度に比べ 97 億 4,656 万 9 千円 (19.3 %) 増加している。前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、市債が 18 億 9,813 万 8 千円、繰越金が 4 億 1,207 万 5 千円、繰入金が 4 億 1,141 万 2 千円減少しているものの、国庫支出金が 124 億 3,081 万 7 千円、地方消費税交付金が 4 億 80 万 9 千円増加しているためなどである。

財源の構成比率を見ると、自主財源が 29.2 %、依存財源が 70.8 % となっている。自主財源は 175 億 8,763 万 6 千円で、前年度に比べ 15 億 659 万 1 千円減少している。依存財源は 426 億 1,061 万 7 千円で、前年度に比べ 112 億 5,316 万 1 千円増加している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は 48.2 %、特定財源が 51.8 %であり、一般財源の構成比率は前年度に比べ 9.2 ポイント減少している。これは主に、繰越金、地方特例交付金、市税が減少しているものの、地方消費税交付金、地方交付税が増加したことによるものである。

市税の決算額は 133 億 1,670 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 2,274 万 2 千円 (0.9 %) 減少している。これは主に、個人市民税が 7,391 万 4 千円、固定資産税が 3,268 万 1 千円増加しているものの、法人市民税が 2 億 2,351 万 2 千円、市たばこ税が 3,862 万 1 千円減少しているためである。

また、市税の収納率は 97.1 % となり、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 373 件、金額は 1,969 万 8 千円減少しており、収入未済額は前年度に比べ 4,080 万 9 千円増加している。これら税の収納事務に関しては、新型コロナウイルス感染症対策として、納期を次年度へ延長した徴収猶予対策分が 1 億 255 万 1 千円含まれており、これを勘案すれば、収納率は 97.9 %となり、昨年度を 0.6 ポイント上回ることになる。この状況からも、当年度の収納状況は、職員の厳正な対応とたゆまぬ努力が現われているものと評する。今後も、引き続き自主財源の確保に努められたい。

一般会計の収入未済額は、市税のほか住宅新築資金等貸付金、公営住宅使用料、その他の徴収金を含めると 19 億 7,456 万 4 千円であり、国民健康保険料、介護保険料などの特別会計分を合わせると、総額 21 億 4,328 万 2 千円の収入未済額を生じており、前年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総額に比べ 3,605 万 1 千円 (1.7 %) 減少している。これら未収金については、市の財源確保のみならず市民負担の公平性の確保の観点から、津山市債権管理計画に従って債権管理の適正化を図るとともに、その縮減に努められたい。

一般会計の歳出決算額は 584 億 1,773 万 9 千円で、前年度に比べ 91 億 5,349 万 5 千円 (18.6 %) 増加している。減少となった主な事業は、教育費の津山文化センター施設整備事業、小学校施設整備事業、

幼稚園再構築施設整備事業、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等が挙げられる。一方、増加した事業には、民生費の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る特別定額給付金給付事業、民間教育・保育施設整備事業、衛生費のごみ焼却施設解体撤去工事や教育費の津山城跡保存整備事業が含まれている。

特別会計については、8会計の合計で、歳入決算額は219億9,389万7千円で前年度に比べ1億633万8千円(0.5%)減少、歳出決算額は215億6,526万2千円で前年度に比べ3億1,061万6千円(1.4%)減少となっており、実質収支額は4億2,863万5千円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字となっている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計では、歳入決算額600億3,710万4千円で前年度に比べ97億8,144万3千円(19.5%)増加、歳出決算額582億4,984万6千円で前年度に比べ91億8,830万5千円(18.7%)増加しており、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は11億1,049万9千円の黒字であり、前年度に比べ1億6,953万円増加している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は0.536で、前年度に比べ0.001ポイント低下している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.4%で、前年度に比べ3.8ポイント減少している。また、実質公債費比率は12.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、早期健全化基準とされる25.0%を下回っている。

債務負担行為については、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ11億3,469万1千円減少している。翌年度以降の支出予定の主なものは、施設管理運営業務委託料(指定管理)、学校給食センター給食調理・配送業務等委託料である。

地方債については、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ18億9,813万8千円減少し、当年度末の未償還現在高の合計額は712億4,888万2千円で、前年度末に比べ24億1,999万3千円減少している。今後も後年度の財政負担に配慮した計画的かつ慎重な市債管理に留意されたい。

基金については、前年度に比べ8億1,575万4千円減少している。また、経済変動等に対する年度間の財源調整や災害対応の財源として重要な役割を持つ財政調整基金については、令和元年度決算に伴う歳計剰余金のうち5億円を当該基金に繰り入れ、その後12億円を取り崩したが、240万5千円を積み立てたことにより、当該基金の当年度末現在高は40億2,493万4千円で、前年度末に比べ6億9,759万5千円減少している。

なお、公金の管理運用においては、資金不足に対応するため基金の一部を歳計現金に繰り替えて運用しているが、収入の早期確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、より一層計画的な資金運用に努められたい。

市政運営に当たっては、第三セクター等改革推進債、津山圏域クリーンセンター建設事業債、津山圏域衛生処理組合一般廃棄物処理事業債の償還等に係る本市への財政負担に加え、地方交付税の縮減や社会保障関係費の増高により、財政運営は依然として厳しい状況になると予想されている。これらの課題に対応するため、本市は、令和元年度に作成した「財政構造改革に向けた取組方針」に掲げた目標に向け懸命に努力されているところである。

今後も、歳入確保や増収に創意工夫を凝らすとともに、事業の重点化、統廃合、民間活力の導入、公民連携導入等、固定観念や前例にとらわれない発想により、「活性型行財政改革」の実現を目指し産官学連携のオール津山で都市間競争に勝ち抜き、将来にわたり持続可能な活力あるまちづくりに鋭意努められることを願うものである。

また、生活様式や働き方が変化していく「新たな日常」の実現に向け、今こそ、全職員が高い意識と意欲を持って英知を結集し、デジタル化・キャッシュレス化の推進、新しい働き方・暮らし方に対応した政策等を実現することにより、本市が子どもから高齢者まで心身ともに安全・安心に暮らし続けることができる豊かな街になることを心から期待するものである。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差引剰余金額(△は歳入不足額)	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	円 60,198,252,243	円 1,063,964	円 60,197,188,279	円 58,417,739,426	円 3,342,826,646	円 55,074,912,780	円 1,780,512,817	円 5,122,275,499
特 別 会 計	21,993,897,057	3,342,826,646	18,651,070,411	21,565,262,352	1,063,964	21,564,198,388	428,634,705	△ 2,913,127,977
磯野計記念奨学金	6,724,263		6,724,263	480,000		480,000	6,244,263	6,244,263
食肉処理センター	77,923,256	60,597,866	17,325,390	77,923,256		77,923,256	0	△ 60,597,866
国民健康保険	9,531,177,209	898,060,844	8,633,116,365	9,379,714,615		9,379,714,615	151,462,594	△ 746,598,250
公共用地取得事業	1,063,964		1,063,964	1,063,964	1,063,964	0	0	1,063,964
奨 学 金	9,285,089		9,285,089	8,784,000		8,784,000	501,089	501,089
介護保険	10,618,606,427	1,656,495,076	8,962,111,351	10,348,181,187		10,348,181,187	270,425,240	△ 1,386,069,836
後期高齢者医療	1,369,593,419	403,277,530	966,315,889	1,369,591,900		1,369,591,900	1,519	△ 403,276,011
土地開発公社清算事業	379,523,430	324,395,330	55,128,100	379,523,430		379,523,430	0	△ 324,395,330
合 計	82,192,149,300	3,343,890,610	78,848,258,690	79,983,001,778	3,343,890,610	76,639,111,168	2,209,147,522	2,209,147,522

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一 般 会 計 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和 2 年度	構成比率	令和元年度	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源		円	%	円	%	円	%
	市 税	13,316,703,152	22.1	13,439,444,815	26.6	△ 122,741,663	△ 0.9
	分担金及び負担金	355,950,252	0.6	540,748,760	1.1	△ 184,798,508	△ 34.2
	使用料及び手数料	421,478,229	0.7	469,778,708	0.9	△ 48,300,479	△ 10.3
	財 産 収 入	51,093,200	0.1	116,077,982	0.2	△ 64,984,782	△ 56.0
	寄 附 金	196,439,336	0.3	281,201,132	0.6	△ 84,761,796	△ 30.1
	繰 入 金	1,816,070,832	3.0	2,227,482,559	4.4	△ 411,411,727	△ 18.5
	繰 越 金	687,438,398	1.1	1,099,513,416	2.2	△ 412,075,018	△ 37.5
	諸 収 入	742,462,183	1.2	919,979,695	1.8	△ 177,517,512	△ 19.3
	計	17,587,635,582	29.2	19,094,227,067	37.8	△ 1,506,591,485	△ 7.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	548,740,000	0.9	521,506,051	1.0	27,233,949	5.2
	利 子 割 交 付 金	12,616,000	0.0	13,137,000	0.0	△ 521,000	△ 4.0
	配 当 割 交 付 金	63,092,000	0.1	54,028,000	0.1	9,064,000	16.8
	株式等譲渡所得割 交 付 金	55,134,000	0.1	32,977,000	0.1	22,157,000	67.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,983,000	0.1	—	—	88,983,000	—
	地方消費税交付金	2,256,461,000	3.7	1,855,652,000	3.7	400,809,000	21.6
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,064,024	0.0	7,557,916	0.0	506,108	6.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	72,289,878	0.1	△ 72,289,878	△ 100.0
	環境性能割交付金	40,815,000	0.1	20,401,000	0.0	20,414,000	100.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,930,000	0.0	8,175,000	0.0	△ 245,000	△ 3.0
	地方特例交付金	99,990,000	0.2	234,184,000	0.5	△ 134,194,000	△ 57.3
	地 方 交 付 税	11,840,178,000	19.7	11,604,236,000	23.0	235,942,000	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,189,000	0.0	11,395,000	0.0	794,000	7.0
	国 庫 支 出 金	19,625,495,967	32.6	7,194,678,924	14.3	12,430,817,043	172.8
	県 支 出 金	4,220,949,670	7.0	4,099,121,183	8.1	121,828,487	3.0
	市 債	3,729,979,000	6.2	5,628,117,000	11.2	△ 1,898,138,000	△ 33.7
	計	42,610,616,661	70.8	31,357,455,952	62.2	11,253,160,709	35.9
合 計		60,198,252,243	100.0	50,451,683,019	100.0	9,746,569,224	19.3

第 3 表 一 般 会 計 一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和 2 年度	構成比率	令和元年度	構成比率	金 額	増減率
一 般 財 源	市 税	円 13,316,703,152	% 22.1	円 13,439,444,815	% 26.6	円 △ 122,741,663	% △ 0.9
	地 方 譲 与 税	548,740,000	0.9	521,506,051	1.0	27,233,949	5.2
	利 子 割 交 付 金	12,616,000	0.0	13,137,000	0.0	△ 521,000	△ 4.0
	配 当 割 交 付 金	63,092,000	0.1	54,028,000	0.1	9,064,000	16.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,134,000	0.1	32,977,000	0.1	22,157,000	67.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,983,000	0.1	—	—	88,983,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,256,461,000	3.7	1,855,652,000	3.7	400,809,000	21.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,064,024	0.0	7,557,916	0.0	506,108	6.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	72,289,878	0.1	△ 72,289,878	△ 100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,815,000	0.1	20,401,000	0.0	20,414,000	100.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,930,000	0.0	8,175,000	0.0	△ 245,000	△ 3.0
	地 方 特 例 交 付 金	99,990,000	0.2	234,184,000	0.5	△ 134,194,000	△ 57.3
	地 方 交 付 税	11,840,178,000	19.7	11,604,236,000	23.0	235,942,000	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,189,000	0.0	11,395,000	0.0	794,000	7.0
	繰 越 金	687,438,398	1.1	1,099,513,416	2.2	△ 412,075,018	△ 37.5
	計	29,038,333,574	48.2	28,974,497,076	57.4	63,836,498	0.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	355,950,252	0.6	540,748,760	1.1	△ 184,798,508	△ 34.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	421,478,229	0.7	469,778,708	0.9	△ 48,300,479	△ 10.3
	国 庫 支 出 金	19,625,495,967	32.6	7,194,678,924	14.3	12,430,817,043	172.8
	県 支 出 金	4,220,949,670	7.0	4,099,121,183	8.1	121,828,487	3.0
	財 産 収 入	51,093,200	0.1	116,077,982	0.2	△ 64,984,782	△ 56.0
	寄 附 金	196,439,336	0.3	281,201,132	0.6	△ 84,761,796	△ 30.1
	繰 入 金	1,816,070,832	3.0	2,227,482,559	4.4	△ 411,411,727	△ 18.5
	諸 収 入	742,462,183	1.2	919,979,695	1.8	△ 177,517,512	△ 19.3
	市 債	3,729,979,000	6.2	5,628,117,000	11.2	△ 1,898,138,000	△ 33.7
	計	31,159,918,669	51.8	21,477,185,943	42.6	9,682,732,726	45.1
合 計		60,198,252,243	100.0	50,451,683,019	100.0	9,746,569,224	19.3

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計・款別		収 入 済 額		
		令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
一 般 会 計	市 税	円 13,316,703,152	円 13,439,444,815	円 13,313,361,417
	地 方 譲 与 税	548,740,000	521,506,051	495,699,000
	利 子 割 交 付 金	12,616,000	13,137,000	25,613,000
	配 当 割 交 付 金	63,092,000	54,028,000	53,008,000
	株式等譲渡所得割交付金	55,134,000	32,977,000	42,878,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,983,000	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,256,461,000	1,855,652,000	1,951,075,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,064,024	7,557,916	7,739,452
	自動車取得税交付金	0	72,289,878	144,621,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,815,000	20,401,000	0
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,930,000	8,175,000	7,998,000
	地 方 特 例 交 付 金	99,990,000	234,184,000	62,708,000
	地 方 交 付 税	11,840,178,000	11,604,236,000	11,969,875,000
	交通安全対策特別交付金	12,189,000	11,395,000	12,611,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	355,950,252	540,748,760	758,481,680
	使 用 料 及 び 手 数 料	421,478,229	469,778,708	488,785,567
	国 庫 支 出 金	19,625,495,967	7,194,678,924	6,475,679,656
	県 支 出 金	4,220,949,670	4,099,121,183	3,575,901,237
	財 産 収 入	51,093,200	116,077,982	75,656,180
	寄 附 金	196,439,336	281,201,132	186,920,798
	繰 入 金	1,816,070,832	2,227,482,559	2,690,738,600
	繰 越 金	687,438,398	1,099,513,416	690,876,928
	諸 収 入	742,462,183	919,979,695	954,106,224
	市 債	3,729,979,000	5,628,117,000	6,704,863,000
	計	60,198,252,243	50,451,683,019	50,689,196,739
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,724,263	6,180,678	5,637,458
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,923,256	77,054,696	79,038,560
	国 民 健 康 保 険	9,531,177,209	9,926,248,862	10,095,810,350
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,063,964	1,077,019	1,077,019
	奨 学 金	9,285,089	8,036,577	8,578,688
	介 護 保 険	10,618,606,427	10,400,611,208	10,417,706,568
	後 期 高 齢 者 医 療	1,369,593,419	1,330,986,481	1,308,567,923
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	379,523,430	350,039,902	3,008,075,696
合 計		82,192,149,300	72,551,918,442	75,613,689,001

決 算 年 度 別 比 較 表

対平成30年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		%	%	%	%	%	%
100.0	100.9	101.5	101.8	102.9	97.1	97.3	97.0
110.7	105.2	104.2	101.3	105.5	100.0	100.0	100.0
49.3	51.3	114.7	101.1	256.1	100.0	100.0	100.0
119.0	101.9	94.2	100.1	117.8	100.0	100.0	100.0
128.6	76.9	100.2	84.6	122.5	100.0	100.0	100.0
—	—	104.7	—	—	100.0	—	—
115.7	95.1	105.6	99.1	106.9	100.0	100.0	100.0
104.2	97.7	109.0	100.8	103.2	100.0	100.0	100.0
0.0	50.0	—	101.8	180.8	—	100.0	100.0
—	—	102.0	81.6	—	100.0	100.0	—
99.1	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
159.5	373.5	100.0	135.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.9	96.9	99.8	100.5	102.2	100.0	100.0	100.0
96.7	90.4	110.8	76.0	78.8	100.0	100.0	100.0
46.9	71.3	98.5	104.4	102.7	93.6	92.9	91.1
86.2	96.1	99.6	98.4	97.7	63.9	66.5	66.3
303.1	111.1	94.4	89.4	89.0	100.0	100.0	100.0
118.0	114.6	96.2	89.3	77.5	100.0	100.0	100.0
67.5	153.4	98.6	34.0	109.7	99.1	99.3	98.3
105.1	150.4	104.0	93.0	102.8	100.0	100.0	100.0
67.5	82.8	95.1	96.2	94.3	100.0	100.0	100.0
99.5	159.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
77.8	96.4	102.4	78.8	106.6	35.2	38.3	34.2
55.6	83.9	85.6	87.9	81.3	100.0	100.0	100.0
118.8	99.5	97.2	95.5	95.1	96.7	95.9	95.2
119.3	109.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.6	97.5	99.9	99.7	99.5	100.0	100.0	100.0
94.4	98.3	98.5	98.4	98.3	98.3	98.0	97.8
98.8	100.0	9.6	9.7	9.7	100.0	100.0	100.0
108.2	93.7	100.0	100.0	100.2	94.3	92.0	87.2
101.9	99.8	99.9	100.6	99.6	99.8	99.7	99.7
104.7	101.7	96.0	97.5	97.8	99.5	99.4	99.4
12.6	11.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
88.2	88.7	99.0	99.3	99.0	99.1	98.9	98.9
108.7	96.0	97.7	96.7	96.4	97.4	96.8	96.4

第 5 表 市 税 収 入

税目別 区 分	予 算 現 額	調 定 額			収 入		
		現 年 度 分	滞納繰越分	計	現 年 度 分	滞納繰越分	
	円	円	円	円	円	円	
市 民 税	5,444,000,000	5,536,462,462	110,584,515	5,647,046,977	(1,179,817) 5,473,978,287	(25,391) 40,995,830	
個 人	4,516,000,000	4,607,126,462	98,804,155	4,705,930,617	(451,817) 4,574,361,902	(25,391) 38,826,362	
法 人	928,000,000	929,336,000	11,780,360	941,116,360	(728,000) 899,616,385		2,169,468
固定資産税	5,915,000,000	6,046,147,200	167,719,121	6,213,866,321	(269,927) 5,953,081,654	(45,758) 47,476,393	
固定資産税	5,871,000,000	5,996,153,500	167,719,121	6,163,872,621	(269,927) 5,903,087,954	(45,758) 47,476,393	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	44,000,000	49,993,700	0	49,993,700	49,993,700	0	
軽自動車税	404,200,000	421,740,700	24,354,564	446,095,264	(9,700) 416,834,218	(0) 6,186,923	
環境性能割	15,000,000	17,649,900	0	17,649,900	17,649,900	0	
種 別 割	389,200,000	404,090,800	24,354,564	428,445,364	(9,700) 399,184,318		6,186,923
市たばこ税	700,000,000	706,627,782	0	706,627,782	706,573,139	0	
入 湯 税	5,000,000	6,673,650	0	6,673,650	6,673,650	0	
都市計画税	649,800,000	669,860,000	19,217,355	689,077,355	(30,154) 659,463,186	(5,242) 5,439,872	
合 計	13,118,000,000	13,387,511,794	321,875,555	13,709,387,349	(1,489,598) 13,216,604,134	(76,391) 100,099,018	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(1,205,208)							
5,514,974,117	101.3	97.6	41.4	9,507,843	63,536,275	60,233,950	123,770,225
(477,208)							
4,613,188,264	102.1	98.0	34.6	7,390,543	33,200,260	52,628,758	85,829,018
(728,000)							
901,785,853	97.1	95.7	6.8	2,117,300	30,336,015	7,605,192	37,941,207
(315,685)							
6,000,558,047	101.4	96.6	45.1	15,892,263	93,279,254	104,452,442	197,731,696
(315,685)							
5,950,564,347	101.3	96.5	44.7	15,892,263	93,279,254	104,452,442	197,731,696
49,993,700	113.6	100.0	0.4	0	0	0	0
(9,700)							
423,021,141	104.7	94.8	3.2	3,711,278	4,916,182	14,456,363	19,372,545
17,649,900	117.7	100.0	0.1	0	0	0	0
(9,700)							
405,371,241	104.2	94.6	3.0	3,711,278	4,916,182	14,456,363	19,372,545
706,573,139	100.9	100.0	5.3	0	54,643	0	54,643
6,673,650	133.5	100.0	0.1	0	0	0	0
(35,396)							
664,903,058	102.3	96.5	5.0	1,820,784	10,420,687	11,968,222	22,388,909
(1,565,989)							
13,316,703,152	101.5	97.1	100.0	30,932,168	172,207,041	191,110,977	363,318,018

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

税 目 \ 区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率
市民税	個 人	円 4,613,188,264	% 34.6	102.9	円 4,539,274,443	% 33.8	101.3	円 4,482,351,356	% 33.7
	法 人	901,785,853	6.8	77.4	1,125,298,084	8.4	96.5	1,165,643,884	8.8
固 定 資 産 税	固定資産税	5,950,564,347	44.7	101.9	5,917,882,950	44.0	101.4	5,837,048,904	43.8
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納 付 金	49,993,700	0.4	109.7	50,300,600	0.4	110.3	45,588,300	0.3
軽自動車税	環境性能割	17,649,900	0.1	—	5,226,900	0.0	—	0	0.0
	種 別 割	405,371,241	3.0	105.4	393,498,066	2.9	102.4	384,425,519	2.9
市 た ば こ 税		706,573,139	5.3	94.8	745,193,803	5.5	100.0	744,963,100	5.6
入 湯 税		6,673,650	0.1	4,413.8	3,579,750	0.0	2,367.6	151,200	0.0
都 市 計 画 税		664,903,058	5.0	101.8	659,190,219	4.9	100.9	653,189,154	4.9
計		13,316,703,152	100.0	100.0	13,439,444,815	100.0	100.9	13,313,361,417	100.0

(注)指数は平成30年度を100.0としている。

第 7 表 各 会 計 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分		支 出 済 額			対平成30年度指数		予算現額に対する割合		
会計・款別		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	H30年度
一 般 会 計		円	円	円			%	%	%
	議 会 費	355,714,438	371,651,026	378,470,704	94.0	98.2	96.2	95.0	96.1
	総 務 費	3,814,525,069	3,949,403,401	4,176,478,956	91.3	94.6	90.4	96.6	96.0
	民 生 費	27,825,906,814	17,581,746,173	17,027,543,383	163.4	103.3	97.9	96.2	97.8
	衛 生 費	3,518,632,623	3,020,142,541	2,850,031,655	123.5	106.0	78.0	98.1	95.9
	労 働 費	348,776,114	255,600,797	216,394,368	161.2	118.1	91.4	93.5	97.7
	農 林 水 産 業 費	1,871,085,934	1,699,515,868	1,791,190,873	104.5	94.9	93.9	93.5	95.8
	商 工 費	2,419,463,196	1,542,153,342	1,683,928,975	143.7	91.6	94.4	87.3	95.7
	土 木 費	4,461,334,981	4,839,977,320	5,014,265,791	89.0	96.5	92.8	87.8	85.5
	消 防 費	1,867,543,456	1,838,966,879	1,729,144,102	108.0	106.4	99.9	99.5	99.8
	教 育 費	4,879,671,009	6,451,274,999	7,059,713,192	69.1	91.4	90.6	90.9	90.9
	災 害 復 旧 費	414,737,695	1,413,505,933	543,445,261	76.3	260.1	60.5	61.3	22.0
	公 債 費	6,013,146,903	5,859,326,894	5,944,724,314	101.2	98.6	100.0	99.9	99.9
	諸 支 出 金	627,201,194	440,979,448	474,351,749	132.2	93.0	98.0	100.0	100.0
	予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	58,417,739,426	49,264,244,621	48,889,683,323	119.5	100.8	94.4	93.3	91.8
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	480,000	0	0	—	—	7.1	0.0	0.0
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,923,256	77,054,696	79,038,560	98.6	97.5	99.9	99.7	99.5
	国 民 健 康 保 険	9,379,714,615	9,837,935,907	9,985,945,524	93.9	98.5	96.9	97.5	97.2
	公 共 用 地 業 取 得 事	1,063,964	1,077,019	1,077,019	98.8	100.0	9.6	9.7	9.7
	奨 学 金	8,784,000	7,536,000	7,872,000	111.6	95.7	94.6	93.8	92.0
	介 護 保 険	10,348,181,187	10,272,714,454	10,209,776,599	101.4	100.6	97.4	99.3	97.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,369,591,900	1,329,520,486	1,307,855,583	104.7	101.7	96.0	97.4	97.7
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	379,523,430	350,039,902	3,008,075,696	12.6	11.6	100.0	100.0	100.0
合 計		79,983,001,778	71,140,123,085	73,489,324,304	108.8	96.8	95.1	94.8	93.7

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
一 般 会 計	議 会 費	円 263,001,027	円 68,909,625	円 331,910,652	% (4.4)	円 10,798,389	円 13,005,397
	総 務 費	2,218,013,001	321,619,798	2,539,632,799	(33.6)	794,586,398	221,903,126
	民 生 費	882,852,790	169,644,793	1,052,497,583	(13.9)	3,638,802,064	20,055,458,361
	衛 生 費	421,380,621	85,094,003	506,474,624	(6.7)	1,569,158,417	1,440,230,282
	労 働 費	108,650,212	14,717,299	123,367,511	(1.6)	124,218,504	25,685,099
	農 林 水 産 業 費	404,276,476	80,863,910	485,140,386	(6.4)	332,966,553	836,691,586
	商 工 費	230,676,376	48,019,094	278,695,470	(3.7)	287,807,244	1,852,803,189
	土 木 費	497,431,314	101,674,746	599,106,060	(7.9)	1,538,513,924	2,322,413,767
	消 防 費	35,841,938	651,745	36,493,683	(0.5)	90,947,559	1,738,779,014
	教 育 費	1,375,775,804	217,477,719	1,593,253,523	(21.1)	2,851,966,718	428,243,422
	災 害 復 旧 費	4,346,262	127,696	4,473,958	(0.1)	410,065,137	198,600
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	242,880	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	294,601,864
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	計	6,442,245,821	1,108,800,428	7,551,046,249	(100.0) 95.4	11,650,073,787	29,230,013,707
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	0	0	0	0.0	77,923,256	0
	国 民 健 康 保 険	108,578,636	21,331,940	129,910,576	1.6	179,388,191	8,797,000,488
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0	0
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	176,397,341	32,426,106	208,823,447	2.6	253,452,612	9,873,200,990
	後 期 高 齢 者 医 療	21,489,479	4,237,830	25,727,309	0.3	14,545,163	1,328,366,748
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	0	0	0	0.0	0	0
	計	306,465,456	57,995,876	364,461,332	4.6	525,309,222	19,998,568,226
合 計		6,748,711,277	1,166,796,304	7,915,507,581	100.0	12,175,383,009	49,228,581,933

性 質 別 分 類 表

費		そ の 他		合 計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
23,803,786	(0.1)	0	(0.0)	355,714,438	93.3	6.7	0.0
1,016,489,524	(2.5)	258,402,746	(2.6)	3,814,525,069	66.6	26.6	6.8
23,694,260,425	(58.0)	3,079,148,806	(30.8)	27,825,906,814	3.8	85.2	11.1
3,009,388,699	(7.4)	2,769,300	(0.0)	3,518,632,623	14.4	85.5	0.1
149,903,603	(0.4)	75,505,000	(0.8)	348,776,114	35.4	43.0	21.6
1,169,658,139	(2.9)	216,287,409	(2.2)	1,871,085,934	25.9	62.5	11.6
2,140,610,433	(5.2)	157,293	(0.0)	2,419,463,196	11.5	88.5	0.0
3,860,927,691	(9.4)	1,301,230	(0.0)	4,461,334,981	13.4	86.5	0.0
1,829,726,573	(4.5)	1,323,200	(0.0)	1,867,543,456	2.0	98.0	0.1
3,280,210,140	(8.0)	6,207,346	(0.1)	4,879,671,009	32.7	67.2	0.1
410,263,737	(1.0)	0	(0.0)	414,737,695	1.1	98.9	0.0
242,880	(0.0)	6,012,904,023	(60.2)	6,013,146,903	0.0	0.0	100.0
294,601,864	(0.7)	332,599,330	(3.3)	627,201,194	0.0	47.0	53.0
0	(0.0)	0	(0.0)	0	—	—	—
40,880,087,494	(100.0) 66.6	9,986,605,683	(100.0) 93.7	58,417,739,426	12.9	70.0	17.1
0	0.0	480,000	0.0	480,000	0.0	0.0	100.0
77,923,256	0.1	0	0.0	77,923,256	0.0	100.0	0.0
8,976,388,679	14.6	273,415,360	2.6	9,379,714,615	1.4	95.7	2.9
0	0.0	1,063,964	0.0	1,063,964	0.0	0.0	100.0
0	0.0	8,784,000	0.1	8,784,000	0.0	0.0	100.0
10,126,653,602	16.5	12,704,138	0.1	10,348,181,187	2.0	97.9	0.1
1,342,911,911	2.2	952,680	0.0	1,369,591,900	1.9	98.1	0.1
0	0.0	379,523,430	3.6	379,523,430	0.0	0.0	100.0
20,523,877,448	33.4	676,923,572	6.3	21,565,262,352	1.7	95.2	3.1
61,403,964,942	100.0	10,663,529,255	100.0	79,983,001,778	9.9	76.8	13.3

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	令和 2 年度	令和元年度	前年度比	令和 2 年度	令和元年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	331,910,652	341,969,087	97.1	23,803,786	29,681,939	80.2
総 務 費	2,539,632,799	2,488,988,624	102.0	1,016,489,524	1,137,047,166	89.4
民 生 費	1,052,497,583	978,042,887	107.6	23,694,260,425	13,590,223,015	174.3
衛 生 費	506,474,624	514,056,177	98.5	3,009,388,699	2,505,721,624	120.1
労 働 費	123,367,511	71,059,967	173.6	149,903,603	106,039,830	141.4
農林水産業費	485,140,386	487,462,546	99.5	1,169,658,139	1,119,660,234	104.5
商 工 費	278,695,470	220,967,942	126.1	2,140,610,433	1,321,067,115	162.0
土 木 費	599,106,060	658,062,302	91.0	3,860,927,691	4,181,790,598	92.3
消 防 費	36,493,683	36,898,595	98.9	1,829,726,573	1,799,942,884	101.7
教 育 費	1,593,253,523	1,334,406,448	119.4	3,280,210,140	5,107,839,762	64.2
災 害 復 旧 費	4,473,958	8,275,269	54.1	410,263,737	1,405,230,664	29.2
公 債 費	0	0	—	242,880	222,180	109.3
諸 支 出 金	0	0	—	294,601,864	109,022,832	270.2
予 備 費	0	0	—	0	0	—
合 計	7,551,046,249	7,140,189,844	105.8	40,880,087,494	32,413,489,843	126.1

性 質 別 比 較 表

そ の 他 経 費			性 質 別 割 合					
令和２年度	令和元年度	前年度比	人 件 費		物 件 費		そ の 他	
			令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	—	93.3	92.0	6.7	8.0	0.0	0.0
258,402,746	323,367,611	79.9	66.6	63.0	26.6	28.8	6.8	8.2
3,079,148,806	3,013,480,271	102.2	3.8	5.6	85.2	77.3	11.1	17.1
2,769,300	364,740	759.3	14.4	17.0	85.5	83.0	0.1	0.0
75,505,000	78,501,000	96.2	35.4	27.8	43.0	41.5	21.6	30.7
216,287,409	92,393,088	234.1	25.9	28.7	62.5	65.9	11.6	5.4
157,293	118,285	133.0	11.5	14.3	88.5	85.7	0.0	0.0
1,301,230	124,420	1,045.8	13.4	13.6	86.5	86.4	0.0	0.0
1,323,200	2,125,400	62.3	2.0	2.0	98.0	97.9	0.1	0.1
6,207,346	9,028,789	68.8	32.7	20.7	67.2	79.2	0.1	0.1
0	0	—	1.1	0.6	98.9	99.4	0.0	0.0
6,012,904,023	5,859,104,714	102.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
332,599,330	331,956,616	100.2	0.0	0.0	47.0	24.7	53.0	75.3
0	0	—	—	—	—	—	—	—
9,986,605,683	9,710,564,934	102.8	12.9	14.5	70.0	65.8	17.1	19.7

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	159,913,200	152,010,367	171,658,122	14,502,172	53,840,153	30,758,443	518,000
給 料	37,792,800	894,898,777	448,000,909	261,547,827	32,342,838	242,777,915	143,710,200
職 員 手 当 等	65,295,027	1,171,103,857	263,193,759	145,330,622	22,467,221	130,740,118	86,448,176
共 済 費	68,909,625	320,674,998	169,644,793	85,094,003	14,717,299	80,863,910	48,019,094
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
報 償 費	0	10,558,241	3,304,980	15,408,120	584,560	2,787,700	2,522,280
旅 費	46,060	3,219,000	292,975	4,040	0	242,240	81,160
交 際 費	152,648	224,400	0	0	0	10,000	0
需 用 費	4,847,590	161,271,478	68,132,681	55,539,721	4,003,797	48,274,863	6,074,996
役 務 費	470,667	84,685,915	57,732,364	362,435,182	2,591,943	5,376,356	1,897,625
委 託 料	4,376,829	249,333,738	3,478,161,304	768,236,462	42,910,512	119,904,373	217,350,644
使 用 料 及 び 賃 借 料	904,595	177,080,427	24,699,160	7,399,248	1,197,912	13,255,199	6,187,009
工 事 請 負 費	0	95,183,979	0	344,151,814	71,478,000	139,879,648	6,596,150
原 材 料 費	0	161,150	83,600	0	0	3,057,714	0
公有財産購入費	0	3,160,674	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	0	9,707,396	6,395,000	15,983,830	1,451,780	178,460	47,097,380
負担金補助及び 交 付 金	12,982,577	197,111,461	12,382,965,647	1,434,226,047	25,616,400	836,091,286	1,849,457,594
扶 助 費	0	0	7,672,484,728	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	75,505,000	0	0
補償補填及び 賠 償 金	22,820	24,791,665	7,986	6,004,235	68,699	600,300	3,345,595
償還金利子及び 割 引 料	0	72,323,592	121,306,956	2,668,000	0	259,967	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	91,440,000	0
積 立 金	0	184,599,554	0	0	0	63,775,076	20,293
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1,479,600	8,400	101,300	0	214,500	137,000
繰 出 金	0	0	2,957,833,450	0	0	60,597,866	0
計	355,714,438	3,814,525,069	27,825,906,814	3,518,632,623	348,776,114	1,871,085,934	2,419,463,196

歳 出 決 算 集 計 表

40	45	50	55	60	65	70	80	合 計		
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
518,000	20,966,800	35,248,800	528,720,603	785,400	0	0	0	1,168,922,060	2.0	146.9
143,710,200	302,784,771	0	519,491,034	0	0	0	0	2,883,347,071	4.9	100.5
86,448,176	173,679,743	593,138	327,564,167	3,560,862	0	0	0	2,389,976,690	4.1	101.4
48,019,094	101,674,746	651,745	216,506,519	127,696	0	0	0	1,106,884,428	1.9	99.2
0	0	0	971,200	0	0	0	0	971,200	0.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
2,522,280	2,496,000	489,000	7,350,616	0	0	0	0	45,501,497	0.1	96.8
81,160	176,240	17,520	1,431,260	0	0	0	0	5,510,495	0.0	20.3
0	0	12,226	9,900	0	0	0	0	409,174	0.0	42.5
6,074,996	162,282,607	16,761,438	533,409,760	1,190,207	0	0	0	1,061,789,138	1.8	106.2
1,897,625	5,353,221	3,702,204	52,867,747	0	242,880	0	0	577,356,104	1.0	117.2
217,350,644	442,585,260	324,480	949,024,230	20,323,095	0	0	0	6,292,530,927	10.8	95.1
6,187,009	21,653,500	161,857	224,966,947	0	0	0	0	477,505,854	0.8	82.9
6,596,150	833,979,336	21,732,810	613,117,239	388,551,835	0	0	0	2,514,670,811	4.3	45.0
0	8,761,420	180,880	936,195	0	0	0	0	13,180,959	0.0	69.3
0	59,997,640	0	82,019,439	0	0	0	0	145,177,753	0.2	130.9
47,097,380	1,228,700	47,565,144	386,833,385	0	0	0	0	516,441,075	0.9	277.6
1,849,457,594	2,211,778,048	1,738,779,014	134,863,362	0	0	294,601,864	0	21,118,473,300	36.2	233.9
0	0	0	79,683,981	0	0	0	0	7,752,168,709	13.3	95.9
0	0	0	6,000,000	0	0	0	0	81,505,000	0.1	96.5
3,345,595	110,635,719	0	213,696,079	198,600	0	0	0	359,371,698	0.6	137.7
0	1,176,030	0	0	0	6,012,904,023	0	0	6,210,638,568	10.6	103.2
0	0	0	0	0	0	8,204,000	0	99,644,000	0.2	1722.5
20,293	0	0	115,946	0	0	0	0	248,510,869	0.4	77.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
137,000	125,200	1,323,200	91,400	0	0	0	0	3,480,600	0.0	80.2
0	0	0	0	0	0	324,395,330	0	3,342,826,646	5.7	102.0
2,419,463,196	4,461,334,981	1,867,543,456	4,879,671,009	414,737,695	6,013,146,903	627,201,194	0	58,417,739,426	100.0	118.6

第 11 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率
報 酬	円 1,168,922,060	% 2.0	141.1	円 795,898,375	% 1.6	96.0	円 828,658,081	% 1.7
給 料	2,883,347,071	4.9	99.6	2,870,426,449	5.8	99.2	2,893,817,652	5.9
職 員 手 当 等	2,389,976,690	4.1	111.6	2,355,933,815	4.8	110.0	2,142,125,001	4.4
共 済 費	1,106,884,428	1.9	99.5	1,116,015,205	2.3	100.3	1,112,585,657	2.3
災 害 補 償 費	971,200	0.0	95.1	971,200	0.0	95.1	1,021,016	0.0
恩 給 及 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0
賃 金	0	0.0	0.0	367,572,382	0.7	106.9	343,793,894	0.7
報 償 費	45,501,497	0.1	84.3	46,987,802	0.1	87.0	53,993,063	0.1
旅 費	5,510,495	0.0	19.1	27,123,975	0.1	93.9	28,884,115	0.1
交 際 費	409,174	0.0	42.5	963,757	0.0	100.0	963,781	0.0
需 用 費	1,061,789,138	1.8	88.6	999,673,261	2.0	83.4	1,198,608,230	2.5
役 務 費	577,356,104	1.0	119.1	492,775,660	1.0	101.6	484,937,560	1.0
委 託 料	6,292,530,927	10.8	93.5	6,619,328,542	13.4	98.4	6,726,679,780	13.8
使 用 料 及 び 賃 借 料	477,505,854	0.8	58.1	576,310,390	1.2	70.1	821,647,355	1.7
工 事 請 負 費	2,514,670,811	4.3	47.7	5,588,754,279	11.3	105.9	5,276,140,340	10.8
原 材 料 費	13,180,959	0.0	76.3	19,018,977	0.0	110.1	17,271,368	0.0
公有財産購入費	145,177,753	0.2	288.5	110,921,347	0.2	220.5	50,315,224	0.1
備 品 購 入 費	516,441,075	0.9	349.0	186,005,396	0.4	125.7	147,975,398	0.3
負担金補助及び交付金	21,118,473,300	36.2	236.6	9,030,578,271	18.3	101.2	8,924,378,921	18.3
扶 助 費	7,752,168,709	13.3	101.8	8,086,573,554	16.4	106.2	7,614,474,883	15.6
貸 付 金	81,505,000	0.1	85.8	84,501,000	0.2	88.9	95,000,000	0.2
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	359,371,698	0.6	187.0	260,902,250	0.5	135.8	192,173,894	0.4
償還金利子及び割引料	6,210,638,568	10.6	99.4	6,017,818,642	12.2	96.3	6,247,806,696	12.8
投資及び出資金	99,644,000	0.2	750.6	5,785,000	0.0	43.6	13,275,000	0.0
積 立 金	248,510,869	0.4	59.0	322,002,359	0.7	76.4	421,336,638	0.9
寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
公 課 費	3,480,600	0.0	100.5	4,339,400	0.0	125.3	3,463,000	0.0
繰 出 金	3,342,826,646	5.7	102.9	3,276,118,533	6.7	100.9	3,247,411,976	6.6
合 計	58,417,739,426	100.0	119.5	49,264,244,621	100.0	100.8	48,889,683,323	100.0

(注) 指数は平成30年度を100.0としている。